

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	61	項目番号	7
事務事業名	重度障害者医療扶助								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

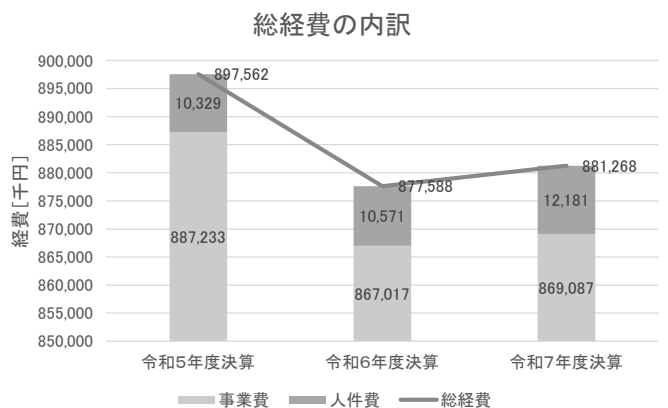
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	医療費の一部自己負担分を助成することにより、重度障害者の保健の向上及び福祉の増進を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第7期横須賀市障害福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	医療保険診療の自己負担分を助成 (重度障害者のうち、平成26年10月1日以降に65歳以上で初めて障害者手帳の申請を行った人は対象外)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	887,233	867,017	869,087	898,618	千円
b 人件費	10,329	10,571	12,181	12,259	千円
正規職員	0.9	0.9	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,773	2,857	3,248	3,406	千円
総経費（a + b）	897,562	877,588	881,268	910,877	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
受給者数	5,918人	受給者数	5,761人	受給者数	5,603人
延べ件数	208,875件	延べ件数	201,763件	延べ件数	198,073件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	近年、受給者の減に伴い、支給件数は減少している。一方で、7年度は国保の現物支給は減っているものの、社保の現物給付が増加しており、支給額全体では増加している。
今後の事業の方向性	医療費の一部を公費負担することは重度障害者の保健の向上及び福祉の増進の一助となるため、本事業を維持継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	住宅設備改良扶助	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

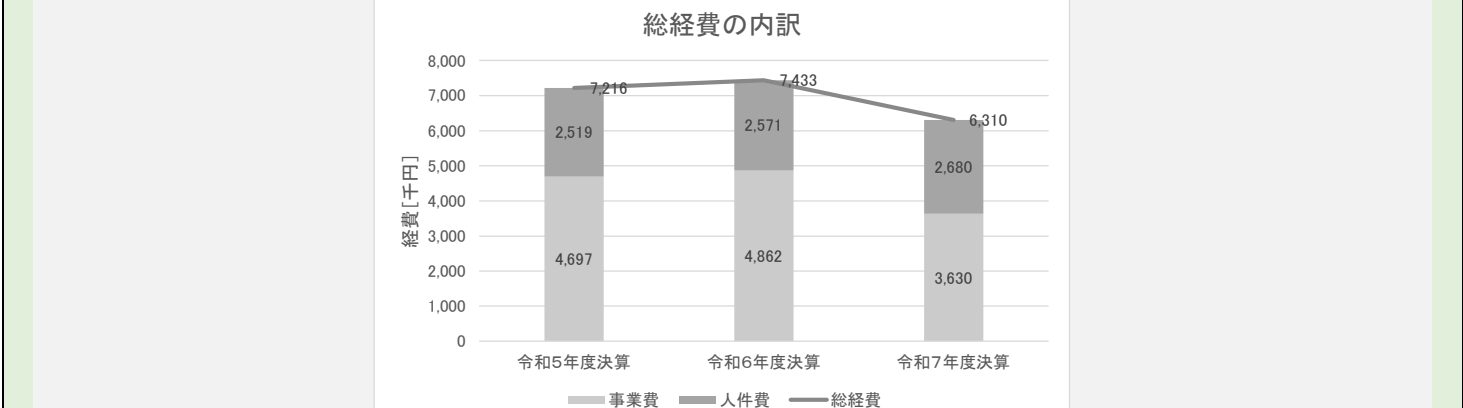
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	在宅重度障害者の生活環境整備を進めるため、その障害者に適した住宅設備の改良工事の費用を補助する。					分野別計画	横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	(1)一般の住宅設備改良工事 限度額 400,000円 (2)天井走行式移動リフトの設備工事 限度額 1,000,000円 (3)環境制御装置の設置工事 限度額 600,000円 ※受益者負担については、世帯の課税状況により補助率が異なる。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,697	4,862	3,630	6,570	千円
b 人件費	2,519	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,216	7,433	6,310	9,226	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)一般の住宅設備改良 17件 4,697,010円 (1件当たり 276,295円) (2)天井走行式移動リフト 0件 (3)環境制御装置 0件 合計 17件 4,697,010円	(1)一般の住宅設備改良 18件 4,862,477円 (1件当たり 270,138円) (2)天井走行式移動リフト 0件 (3)環境制御装置 0件 合計 18件 4,862,477円	(1)一般の住宅設備改良 14件 3,629,883円 (1件当たり 259,277円) (2)天井走行式移動リフト 0件 (3)環境制御装置 0件 合計 14件 3,629,883円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	市民のニーズがあり、毎年一定の利用申請がある。諸経費については、工事内容や世帯の課税状況により補助金額が異なるため、必ずしも増加傾向とは限らない。
今後の事業の方向性	在宅障害者が日常生活を送るうえで、安全で快適な生活を送るために必要な事業であるため継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	在宅障害児者衛生援護事業	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

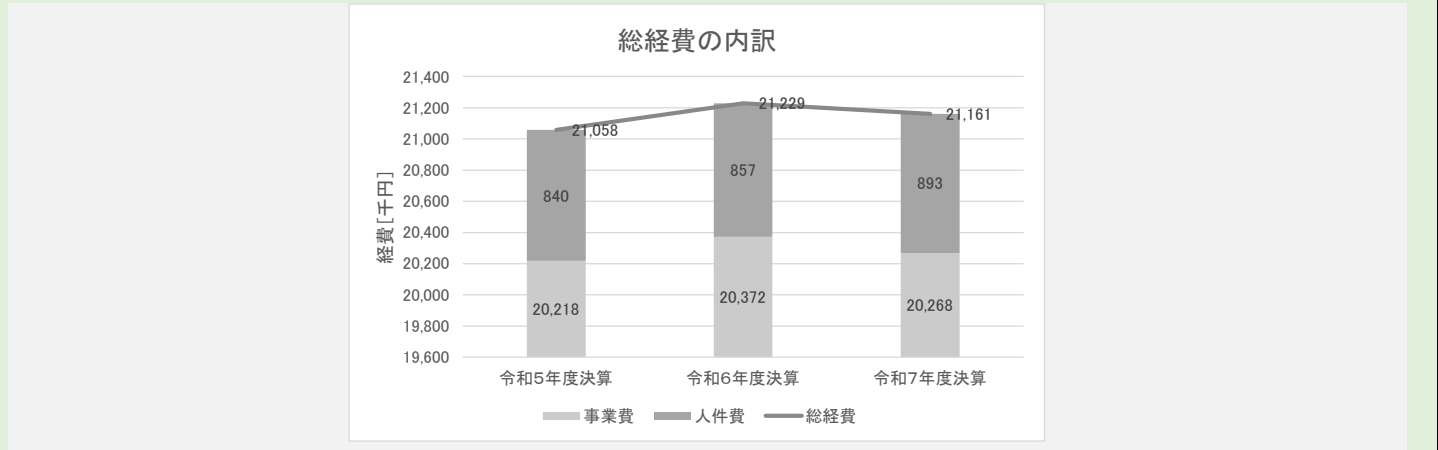
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	保健衛生や福祉向上のため、介助なしに排便等ができない重度障害児者に紙おむつを支給、肢体不自由障害者1級の方などに日常使用している寝具の丸洗い費用を助成、在宅重度身体障害児者出張理容等サービスを実施する。					分野別計画	横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	- 紙おむつ支給扶助(重度身体障害児者の自宅へ、指定業者が月額3,000円以内の紙おむつを配達する方法により支給) - 寝具衛生扶助(年3回、重度身体障害者の日常使用している寝具の丸洗いを指定業者に委託し、費用の助成を行う) - 出張理容等扶助(重度身体障害者の自宅へ、近所の理容師または美容師が出張して、年6回散髪を行う)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和５年度決算	令和６年度決算	令和７年度決算	令和７年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	20,218	20,372	20,268	21,296	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	21,058	21,229	21,161	22,181	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



--	--	--

(1)紙おむつ支給扶助 利用人数 年間 延べ5,967人 (2)寝具衛生扶助 利用人数 年間 延べ126人 (3)出張理容等扶助 利用人数 年間 延べ605人	(1)紙おむつ支給扶助 利用人数 年間 延べ6,064人 (2)寝具衛生扶助 利用人数 年間 延べ123人 (3)出張理容等扶助 利用人数 年間 延べ560人	(1)紙おむつ支給扶助 利用人数 年間 延べ6,189人 (2)寝具衛生扶助 利用人数 年間 延べ116人 (3)出張理容等扶助 利用人数 年間 延べ519人
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	紙おむつ支給扶助については、前年度に比べ増加傾向にあるが、寝具衛生扶助および出張理容等扶助については、施設入所や死亡等で廃止する利用者が多かったため減少傾向となっている。
--	--

今後の事業 の方向性	重度身体障害児者の快適な日常生活の確保、保健衛生の向上及び経済的負担の軽減を図るために必要な事業であることから、社会情勢を踏まえつつ、必要に応じて見直しを行いながら、今後も継続して実施する。
---------------	---

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	63	項目番号	9
事務事業名	動物村のお祭り									所管部課名	福祉こども部		
											障害福祉課		

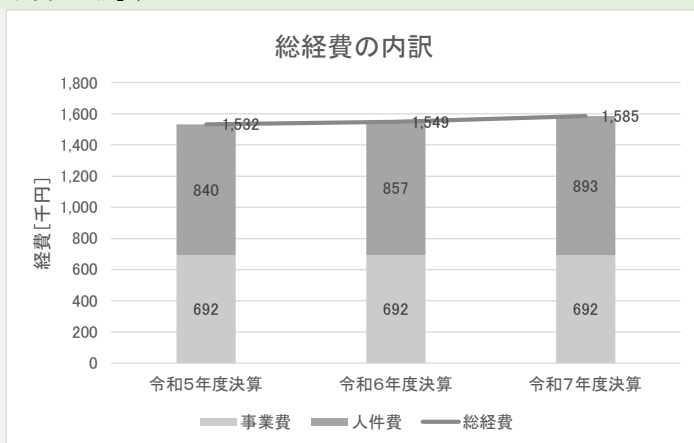
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	地域での交流の機会を設け、障害児者の自立や社会参加の促進を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
具体的な事業内容	小動物のほか、模擬店を開設して障害児者に縁日やお祭りの雰囲気を知ってもらうとともに、健常児との交流の場を提供する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	692	692	692	694	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,532	1,549	1,585	1,579	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
開催日	令和5年5月21日(日)	開催日	令和6年5月19日(日)	開催日	令和7年6月1日(日)
会場	市役所前公園	会場	市役所前公園	会場	市役所前公園
参加者数	3,817人	参加者数	4,680人	参加者数	3,500人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	障害児者やその家族・介助者など参加者が、動物とのふれあいを通して、障害の有無に関わらず、多くの子どもたちとのふれあいができる良い機会となっている。模擬店を開設することで、縁日やお祭りの雰囲気に触れる機会となっている。
今後の事業の方向性	障害児者にとって、地域での交流であるため継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	63	項目番号	9
事務事業名	障害者スポーツ大会								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

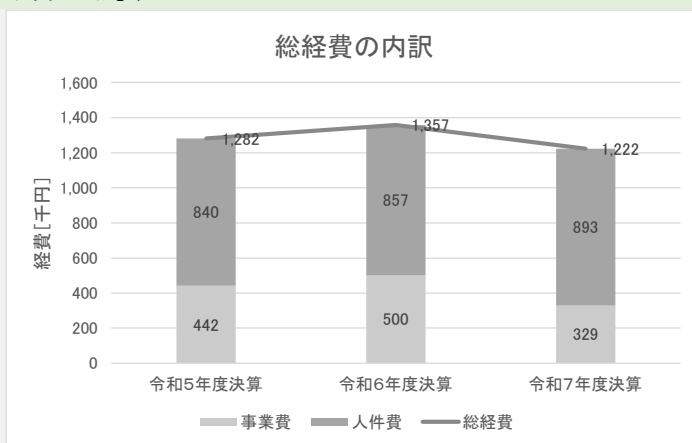
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市市	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	神奈川県障害者スポーツ大会などへの積極的な参加により、障害者の自立や積極的な社会参加の促進を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
具体的な事業内容	神奈川県障害者スポーツ大会参加のための送迎 フライングディスク競技会（身体・知的障害者）、陸上競技会（身体障害者）、水泳競技会（身体・知的障害者）、卓球・サウンドテーブルテニス競技会（身体・知的障害者） 全国障害者スポーツ大会参加のための送迎						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	442	500	329	1,084	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,282	1,357	1,222	1,969	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
神奈川県障害者スポーツ大会 参加者延べ数 76人 特別全国障害者スポーツ大会 参加者数 7人	神奈川県障害者スポーツ大会 参加者延べ人数 82人 全国障害者スポーツ大会 参加者数 5人	神奈川県障害者スポーツ大会 参加者延べ人数 76人 全国障害者スポーツ大会 参加者数 6人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	例年、多くの障害者が積極的に参加しており、社会参加の促進を図る機会となっている。
今後の事業の方向性	障害者の自立や積極的な社会参加のため、継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	障害者福祉団体等補助金	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

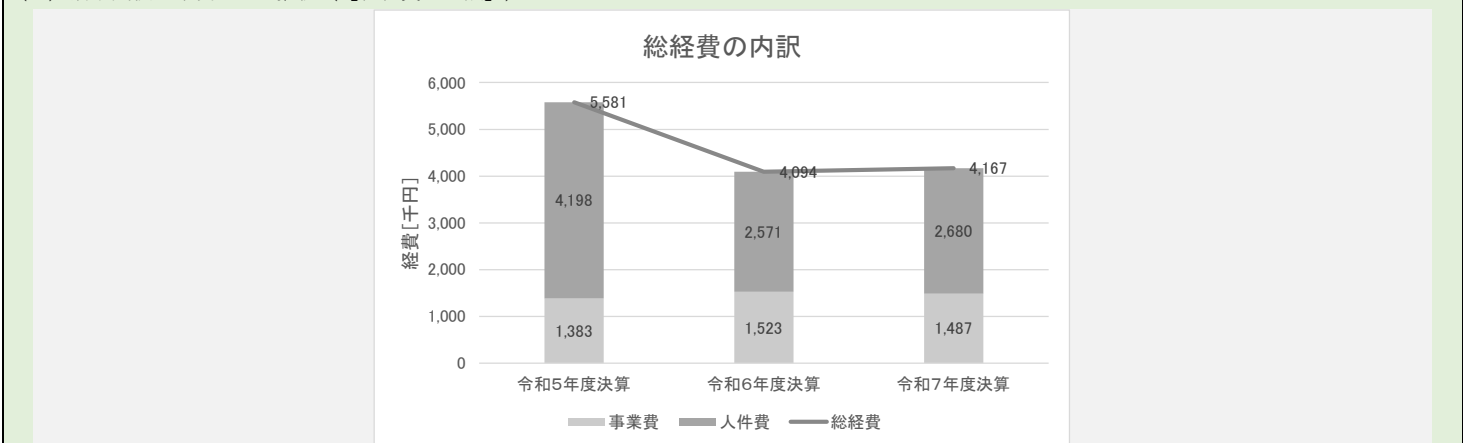
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	障害者団体の活動を促進し、障害者の自立や社会参加を効果的に促進する。					分野別計画		
具体的な事業内容	障害別に団体を組織しており、所属する障害者に対して相談、情報提供、親睦、研修等を実施する事業に対する補助							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,383	1,523	1,487	1,540	千円
b 人件費	4,198	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.5	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,581	4,094	4,167	4,196	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



--	--	--

身体障害者団体 12団体 知的障害者団体 1団体	身体障害者団体 12団体 知的障害者団体 1団体 精神障害者団体 1団体	身体障害者団体 12団体 知的障害者団体 1団体 精神障害者団体 1団体
--	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は、精神障害者の団体が追加となったことにより、事業費が増となっている。
--	---

今後の事業の方向性	障害者の自立や積極的な社会参加の促進に必要な事業であるため、維持継続していく。
-----------	---

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	63	項目番号	9																
事務事業名		在宅障害者地域訓練会事業補助金									所管部課名		福祉こども部 障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類		補助金等		財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																
分類		法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																														
事業目的		障害者地域訓練会の活動を促進し、障害者の自立や社会参加を効果的に促進する。									分野別計画																			
具体的な事業内容		在宅心身障害児者の集団生活適応等のために自主的訓練を行う団体に対し補助																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度決算		令和 7 年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					1,259		1,271		1,239		2,970		千円																	
b 人件費					4,198		2,571		2,680		2,656		千円																	
正規職員					0.5		0.3		0.3		0.3		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		0		0		千円																	
総経費（a + b）					5,457		3,842		3,919		5,626		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>1,259</td><td>4,198</td><td>5,457</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>1,271</td><td>2,571</td><td>3,842</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>1,239</td><td>2,680</td><td>3,919</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	1,259	4,198	5,457	令和6年度決算	1,271	2,571	3,842	令和7年度決算	1,239	2,680	3,919
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	1,259	4,198	5,457																											
令和6年度決算	1,271	2,571	3,842																											
令和7年度決算	1,239	2,680	3,919																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
補助金交付団体 14団体					補助金交付団体 14団体					補助金交付団体 13団体																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		事業費については、大きな変動は見られない。																												
今後の事業の方向性		障害者の自立や積極的な社会参加の促進に必要な事業であるため、維持継続していく。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	63	項目番号	9																
事務事業名		神奈川県ゆうあいピック大会補助金									所管部課名		福祉こども部 障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類		補助金等		財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																
分類		法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																														
事業目的		一般財団法人かながわパラスポーツ協会(旧:一般社団法人神奈川県障がい者スポーツ協会)主催の神奈川県ゆうあいピック大会について、運営費を補助する。									分野別計画																			
具体的な事業内容		知的障害者のスポーツ活動の場の一つとなっている、一般財団法人かながわパラスポーツ協会(旧:一般社団法人神奈川県障がい者スポーツ協会)が主催する「神奈川県ゆうあいピック大会」に対して、補助を実施																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分						令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度決算		令和 7 年度予算		単位																
a 事業費 (予算現額・支出済額)						100		100		100		100		千円																
b 人件費						840		857		893		885		千円																
正規職員						0.1		0.1		0.1		0.1		人																
再任用職員 (短時間を含む)						0.0		0.0		0.0		0.0		人																
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)						0		0		0		0		千円																
総経費 (a + b)						940		957		993		985		千円																
(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)																														
						総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>100</td><td>840</td><td>940</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>100</td><td>857</td><td>957</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>100</td><td>893</td><td>993</td></tr></tbody></table>						年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	100	840	940	令和6年度決算	100	857	957	令和7年度決算	100	893	993			
						年度	事業費	人件費	総経費																					
令和5年度決算	100	840	940																											
令和6年度決算	100	857	957																											
令和7年度決算	100	893	993																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
横須賀市からの参加者数 20名					横須賀市からの参加者数 19名					横須賀市からの参加者数 24名																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		事業費については、増減等は発生していない。																												
今後の事業の方向性		障害者のスポーツを通して、社会参加の促進を図ることができるため、維持継続していく。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	63	項目番号	9																
事務事業名		事務費									所管部課名		福祉こども部																	
													障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	障害者の自立や積極的な社会参加の促進のための事務経費									分野別計画																				
具体的な事業内容	・障害者施設等の自主製品と取り組んでいる仕事の商品カタログの作成 ・不要なポスターを利用した封筒づくり作業の発注 ・神奈川県身体障害者福祉大会に係る大型バス借り上げ																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度決算		令和 7 年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					219		199		360		567		千円																	
b 人件費					840		857		893		885		千円																	
正規職員					0.1		0.1		0.1		0.1		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		0		0		千円																	
総経費（a + b）					1,059		1,056		1,253		1,452		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>219</td><td>840</td><td>1,059</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>199</td><td>857</td><td>1,056</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>360</td><td>893</td><td>1,253</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	219	840	1,059	令和6年度決算	199	857	1,056	令和7年度決算	360	893	1,253
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	219	840	1,059																											
令和6年度決算	199	857	1,056																											
令和7年度決算	360	893	1,253																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
特になし(内部管理経費のみ)					特になし(内部管理経費のみ)					特になし(内部管理経費のみ)																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		「神奈川県身体障害者福祉大会」については、令和5年度および令和6年度は総務部総務課所管のマイクロバスを利用していたが、令和7年度は大型バスを借り上げたため、経費が増加した。																												
今後の事業 の方向性		障害者の自立や積極的な社会参加の促進に必要な事務を行っていく。 今後も参加者数などに応じて、総務部所管のマイクロバスを積極的に利用し、経費削減に努める。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	64	項目番号	10
事務事業名	障害児歯科検診事業補助金										所管部課名	福祉こども部		
												障害福祉課		

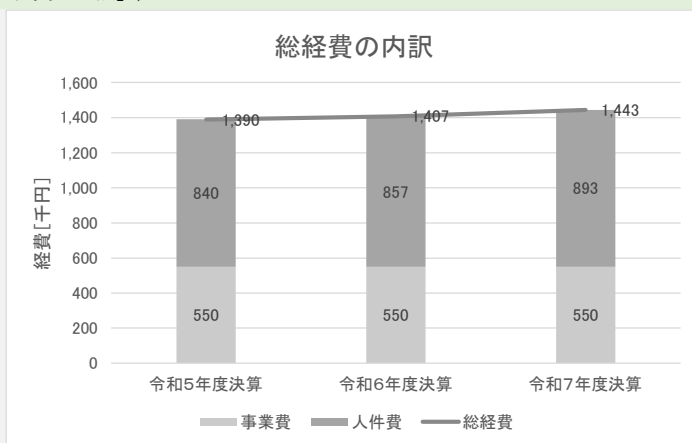
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	障害児（発達の遅れや障害のある未就学児）を対象に口腔内の異常の早期発見の機会となるよう定期的な歯科検診の機会を提供する。					分野別計画	
具体的な事業内容	・障害児（発達の恐れや障害のある未就学児）を対象に横須賀市歯科医師会が自主的に実施している歯科検診及び保健指導事業に対し、補助金を交付 ・横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内（550,000円）で補助金を交付						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	550	550	550	550	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,390	1,407	1,443	1,435	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
受診児延43名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(550,000円)で補助金を交付した。	受診児延50名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(550,000円)で補助金を交付した。	受診児延65名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(550,000円)で補助金を交付した。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費については、毎年の補助金申請額が補助金の限度額(550,000円)に達しているため、増減等は生じていない。
今後の事業 の方向性	本事業は、障害児の健康の維持及び増進に必要な事業であり、維持継続していく。 事業の実施にあたっては、物価高騰や人件費高騰などの影響も踏まえながら、必要に応じて見直しの検討を行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	64	項目番号	10
事務事業名	障害者歯科診療所運営費補助金								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	三浦半島地域における障害児者の歯科診療を行い、障害児者の健康の維持及び増進を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	三浦半島地域における障害児者の歯科診療を行っている三浦半島障害者歯科診療所(運営主体:一般社団法人 横須賀市歯科医師会)に対し、県補助金と合わせて予算の範囲内で運営費を補助						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	28,033	28,533	28,546	28,546	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	29,712	30,247	30,333	30,317	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
受診患者延1,437名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(28,033,000円)で補助金を交付した。	受診患者延1,497名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(28,533,000円)で補助金を交付した。	受診患者延1,505名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(28,546,000円)で補助金を交付した。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	市補助金額は、三浦半島地区の人口割合から算出し交付しているため若干の増減が生じる。 また、物価や人件費の高騰に対応するため、県が令和6年度から補助金(500,000円)を増額した。
今後の事業 の方向性	本事業は、障害者の健康の維持及び増進に必要な事業であり、維持継続していく。 また、令和8年9月からは新たに全身麻酔による診療への補助を開始する。 事業の実施にあたっては、物価高騰や人件費高騰などの影響も踏まえながら、必要に応じて見直しの検討を行うとともに、神奈川県補助事業であることから、神奈川県へ必要な要望を行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	重度障害者タクシー料金等扶助	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

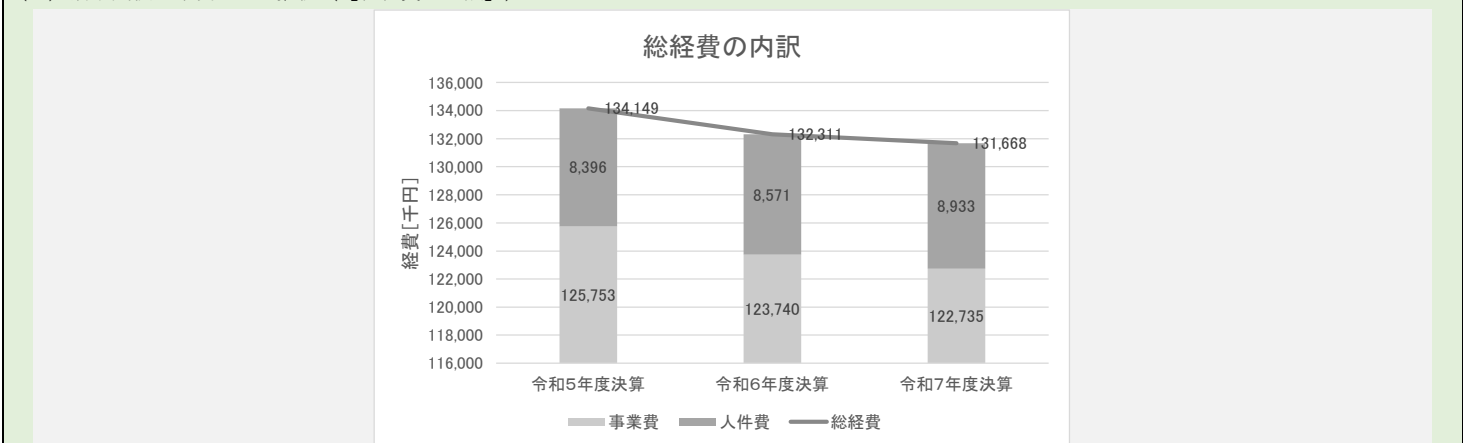
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	タクシー料金等の一部を助成することにより、重度障害者の外出手段を確保し、社会参加の促進を図る。					分野別計画	横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	・在宅で生活している重度障害者に対してタクシー利用券(自動車燃料給油券)を交付 ・1枚450円、年間48枚を上限(交付する月により減数)、腎臓機能障害で血液透析を行っている者に対しては、年72枚を上限に交付 ・本市と契約しているタクシー協会に対して、取り扱い手数料(20円/枚)の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和５年度決算	令和６年度決算	令和７年度決算	令和７年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	125,753	123,740	122,735	128,032	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	134,149	132,311	131,668	136,885	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
・交付者数	7,048人	・交付者数	7,016人	・交付者数	7,139人
・交付枚数	358,230枚	・交付枚数	353,426枚	・交付枚数	360,686枚
・利用枚数	270,842枚	・利用枚数	266,511枚	・利用枚数	264,211枚
・利用率	75.6%	・利用率	75.4%	・利用率	73.3%

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	近年、対象者（主に身体障害者）の減に伴い、交付枚数、利用枚数ともに減少傾向にあったが、R7年度は交付枚数が増加に転じた。これは利用券の更新を申請制から自動更新に切り替えた影響と考えられる。利用枚数については、減少傾向のまま推移している。
今後の事業 の方向性	重度障害者の外出手段を確保し、社会参加の促進の一助とするために必要な事業であることから、社会情勢を踏まえつつ、必要な見直しを行いながら、本事業を維持継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	65	項目番号	12
事務事業名	障害者地域作業所等助成事業費								所管部課名	福祉こども部 障害福祉課		

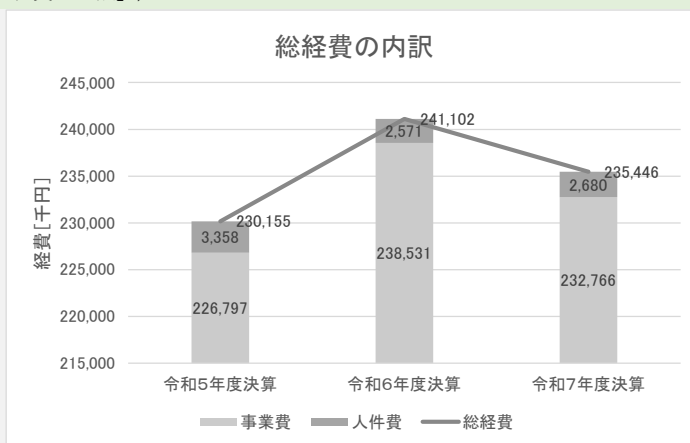
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和10年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	主に一般就労が困難な在宅障害者を対象として作業訓練を行う地域活動支援センター・障害者地域作業所に補助金を交付することにより、安定した経営基盤に基づく障害者の日中活動の場を継続的に確保し、障害者の地域ケア対策を推進する。					分野別計画	よこすか障害者計画
具体的な事業内容	地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	226,797	238,531	232,766	237,849	千円
b 人件費	3,358	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.4	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	230,155	241,102	235,446	240,505	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成した。 ・補助金交付数 21か所 【内訳】地域活動支援センター 14か所 障害者地域作業所 7か所 ・補助金交付額 226,797千円	地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成した。 ・補助金交付数 21か所 【内訳】地域活動支援センター 14か所 障害者地域作業所 7か所 ・補助金交付額 238,531千円	地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成した。 ・補助金交付数 20か所 【内訳】地域活動支援センター 13か所 障害者地域作業所 7か所 ・補助金交付額 232,766千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和7年度は、令和6年度に続き運営費補助金制度を改正し補助基準単価を増額したが、対象事業所数が1事業所閉所したため減額となった。
今後の事業 の方向性	・一般就労が困難な在宅障害者に作業訓練を行い、創作的活動や生産活動の機会を提供して社会との交流を促進する役割を担っているため、本事業の必要性は高いと考える。 ・令和8年度に補助金制度の抜本的な見直しを実施した。令和10年度末で障害者地域作業所は廃止とするため、法定施設である地域活動支援センターまたは障害福祉サービス事業所への移行を働きかける。 ・地域活動支援センターの運営費は、主に市の補助金で賄われているが、今後は重層的支援体制整備事業に位置づけ、国庫補助の獲得に向けた事業展開を行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	66	項目番号	12
事務事業名	障害福祉サービス事業移行支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

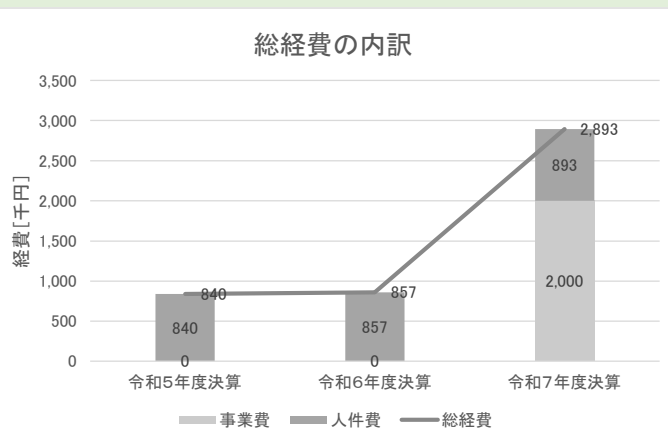
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	既存の地域活動支援センター・障害者地域作業所に補助金を交付することにより、障害福祉サービス事業への移行の推進を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画	
具体的な事業内容	(1)地域活動支援センター・障害者地域作業所から障害福祉サービス事業所又は障害者地域作業所から地域活動支援センターへの移行に係る費用に対して補助金を交付 (2)身体障害者を対象としている地域活動支援センター・障害者地域作業所から障害福祉サービス事業に移行した事業者に対し、移行後の報酬額が移行前年度の補助金額を下回った場合、補助金を交付 (3)地域活動支援センター・障害者地域作業所から障害福祉サービス事業に移行した事業者に対する運営資金の貸し付け							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	2,000	2,000	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	840	857	2,893	2,885	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)障害福祉サービス事業移行支援補助金 0円 (2)障害福祉サービス事業移行支援補償補助金 0円 (3)障害福祉サービス事業運営安定貸付金 0円		(1)障害福祉サービス事業移行支援補助金 0円 (2)障害福祉サービス事業移行支援補償補助金 0円 (3)障害福祉サービス事業運営安定貸付金 0円	(1)障害福祉サービス事業等移行支援補助金 2,000,000円 500,000円×4事業所 (2)障害福祉サービス事業移行支援補償補助金 0円 (3)障害福祉サービス事業運営安定貸付金 0円
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・法定外の無認可施設である障害者地域作業所の移行を推進するため、地域活動支援センターに移行した場合にも補助(上限50万円)の対象とする制度改正を令和7年度に行った。これに伴い、4事業所の障害者地域作業所が地域活動支援センターへ移行したため、障害福祉サービス事業等移行支援補助金を交付した。 ・障害福祉サービス事業移行支援補償補助金および運営安定貸付金については、引き続き交付実績はない。		
今後の事業の方向性	・障害福祉サービス事業への移行により、事業所の収入は市の補助金から障害福祉サービス報酬となることから、財政基盤の強化に繋がる。そのため、地域活動支援センター、障害者地域作業所から障害福祉サービス事業への移行を引き続き推進していく。 ・障害福祉サービス事業移行支援補償補助金は、対象事業所が1事業しかなく、制度創設以降、1度も交付実績がないことから令和7年度末で廃止とした。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	障害者施設等通所者交通費扶助	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

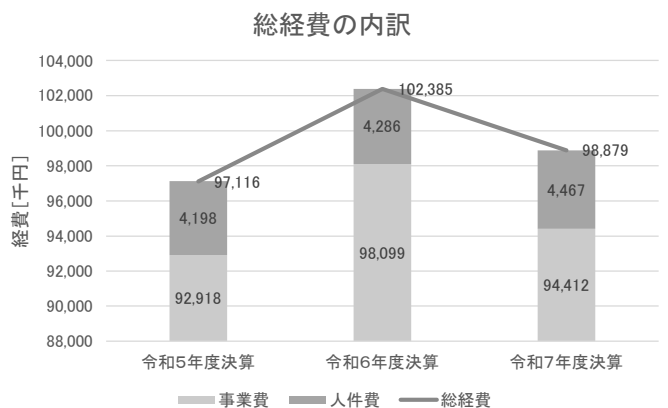
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	障害者施設等に通所する障害者に通所交通費を補助することにより、経済的な負担を軽減し、障害者施設等の利用促進を図る。					分野別計画	横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	障害者施設等へ通所する障害者の交通費を扶助 【内容】 ・交通費の全額 ・自家用車による送迎は月額2,000円（1か月の開所日数のうち、6日以上通所した場合）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	92,918	98,099	94,412	100,205	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	97,116	102,385	98,879	104,632	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



--	--	--

扶助件数 年間延 13,045人	扶助件数 年間延 13,436人	扶助件数 年間延 13,681人
扶助額 92,918千円	扶助額 98,099千円	扶助額 94,412千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	扶助件数は、障害福祉サービスの利用者数の増加にともない年々増加傾向にあるが、令和7年度は6年度に比べ、扶助額は減額となった。公共交通機関の運賃改定があったにもかかわらず、扶助額が減額となった背景に、自宅から近い障害福祉サービスの利用の増加等にもなう、1人あたりの単価額の減額が考えられる。 前年度に比べ、扶助した延人数（件数）は増加したにもかかわらず、月平均扶助額が減少したため。 R7 延13,681人（月平均6,901円） R6 延13,436人（月平均7,301円） 差引 延245人増（月平均400円減）
--	---

今後の事業 の方向性	本事業は、障害者施設等への通所に係る経済的負担を軽減して障害者の社会参加を促す重要な事業であり、維持継続していく。
---------------	---

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	67	項目番号	14																
事務事業名		障害者職場等介助ヘルパー派遣費扶助									所管部課名		福祉こども部 障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等		財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		令和7年度																	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	一般就労した重度肢体障害者に対し職場等介助ヘルパー派遣費を助成し、重度肢体障害者の雇用の促進及び就労後の職場定着の向上を図る。										分野別計画	横須賀市自殺対策計画																		
具体的な事業内容	重度肢体障害者が、自らの費用負担により職場等におけるヘルパーの介助を受けている場合、月3万円を上限として費用を助成																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度決算		令和 7 年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					0		0		0		360		千円																	
b 人件費					840		857		893		885		千円																	
正規職員					0.1		0.1		0.1		0.1		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		0		0		千円																	
総経費（a + b）					840		857		893		1,245		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>840</td><td>840</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>857</td><td>857</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>0</td><td>893</td><td>893</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	0	840	840	令和6年度決算	0	857	857	令和7年度決算	0	893	893
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	0	840	840																											
令和6年度決算	0	857	857																											
令和7年度決算	0	893	893																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
助成延人数 0人					助成延人数 0人					助成延人数 0人																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）																														
今後の事業の方向性		・重度訪問介護サービスは、就労している時間は対象にならず、介護者がいない場合は、工作中トイレに行く等が出来ない状況にある。重度障害者の方で就労中にヘルパーの利用を求める声もあり、実情にあった利用量を検討した結果、既存の制度では十分に対応することができないことが判明し、国が令和2年度に創設した「雇用施策との連携による重度障害者等就労支援事業」を本市でも導入する。そのため、障害者職場等介助ヘルパー派遣費扶助は、令和7年度で廃止とした。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	69	項目番号	15
事務事業名	福祉援護センター運営事業								所管部課名	福祉こども部 障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	福祉援護センター条例、福祉援護センター条例施行規則						
事業目的	知的障害者の福祉の増進を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
具体的な事業内容	(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「法」という。)第5条第7項に規定する生活介護 (2) 法第5条第18項に規定する相談支援 (3) 法第77条第3項の規定により地域生活支援事業として実施する、日中に知的障害者を通所させ、排せつ、食事等の介護その他の必要な便宜を供与する事業						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	41,534	51,913	133,812	136,275	千円
b 人件費	5,877	6,000	6,253	6,197	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	47,411	57,913	140,065	142,472	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 第1かがみ田苑 ①就労継続支援B型 延べ利用者数 609人 ②就労定着支援 延べ利用者数 0人 ※第1かがみ田苑は令和5年9月30日をもって廃止 (2) 第2かがみ田苑 ①生活介護 延べ利用者数 9,172人	福祉援護センターかがみ田苑 ・生活介護 延べ利用者数 8,669人	福祉援護センターかがみ田苑 ・生活介護 延べ利用者数 7,241人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	指定管理料について、令和6年度までは国の配置基準に市の加配人員を上乗せした人件費相当額を指定管理料として積算したが、令和7年度からは神奈川県や近隣他都市の同種の指定管理施設の指定管理料の積算方法にならい、積み上げ方式により積算したことにより増となった。 また、小荷物昇降機改修工事及び昇降機改修工事による工事請負費が生じたことにより増となった。
今後の事業 の方向性	市立施設としてセーフティーネットの役割を担ってきたが、施設及び設備の老朽化により、今後、多額の修繕費等が見込まれるため、中長期的な事業のあり方について検討を進めていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	70	項目番号	16
事務事業名	障害児相談事業								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

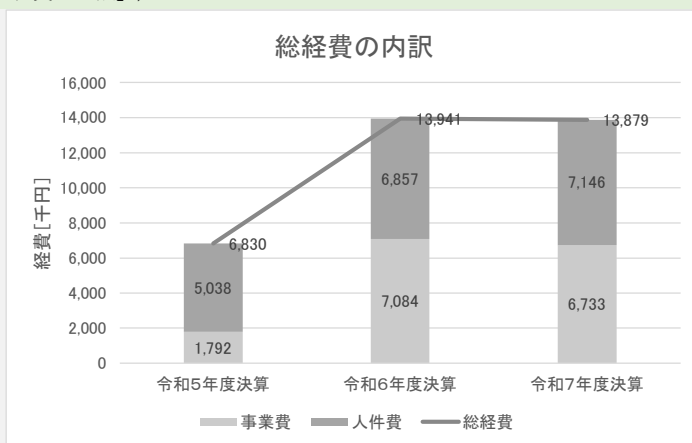
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法、発達障害者支援法、障害者総合支援法						
事業目的	障害児とその家族が地域の社会資源を活用しながら生活し、社会参加・自己実現ができるようにする。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第3期横須賀市障害児福祉計画
具体的な事業内容	・支援者向け研修の実施 ・市民向け啓発講演会の実施 ・発達の遅れに関する情報提供(市民向け、支援者向け) ・医療的ケア児とその保護者に対する支援						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,792	7,084	6,733	8,015	千円
b 人件費	5,038	6,857	7,146	7,082	千円
正規職員	0.6	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,830	13,941	13,879	15,097	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・発達支援コーディネーター研修(31人) ・発達支援コーディネーター連携強化ネットワーク研修(12人) ・発達支援コーディネーターフォローアップ研修(9人) ・地域啓発講演会(54人) ・市民向け療育ガイドブック(2,800部) ・支援者用療育相談ハンドブック(500部)	・発達支援コーディネーター研修(31人) ・発達支援コーディネーター連携強化ネットワーク研修(16人) ・発達支援コーディネーターフォローアップ研修(13人) ・放課後児童クラブ等指導員障害児支援研修(33人) ・地域啓発講演会(37人) ・市民向け療育ガイドブック(2,500部) ・支援者用療育相談ハンドブック(500部) ・医療的ケア児等在宅レスパイト事業 利用実績4名延24.5時間 ・メディカルショートステイ事業の実施	・発達支援コーディネーター研修(30人) ・発達支援コーディネーター連携強化ネットワーク研修(14人) ・発達支援コーディネーターフォローアップ研修(11人) ・放課後児童クラブ等指導員障害児支援研修(22人) ・保護者交流会(49人) ・地域啓発講演会(39人) ・市民向け療育ガイドブック(2,500部) ・医療的ケア児等在宅レスパイト事業 利用実績14名延224.5時間 ・メディカルショートステイ事業の実施

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度から在宅レスパイト事業およびメディカルショート事業を開始したため、総経費が増加した。 令和7年度は、メディカルショート事業において、令和6年度時よりも利用が減少し、それに伴い負担金も減少したため事業費が下がっている。
今後の事業 の方向性	既存の事業を継続するとともに、発達障害児や医療的ケア児への支援策を充実させていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	70	項目番号	16																
事務事業名		性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金									所管部課名		福祉こども部 障害福祉課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込		令和7年度																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	障害児通所支援事業所等に対し設備購入等に係る経費の補助を行い、こどもの性被害を防止することを目的とする。									分野別計画																				
具体的な事業内容	児童発達支援、放課後等デイサービス及び障害児相談支援を行う事業所を利用するこどもの安全を守るため、パーテーション、簡易扉、簡易更衣室及びカメラ、人感センサーライト等の設備の購入や設置に要する経費に対して補助を行う。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	903	223	525	千円																					
b 人件費					0	4,286	4,467	4,427	千円																					
正規職員						0.5	0.5	0.5	人																					
再任用職員（短時間を含む）						0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）						0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					0	5,189	4,690	4,952	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>903</td><td>4,286</td><td>5,189</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>223</td><td>4,467</td><td>4,690</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	903	4,286	5,189	令和7年度決算	223	4,467	4,690
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	0	0	0																											
令和6年度決算	903	4,286	5,189																											
令和7年度決算	223	4,467	4,690																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
—					14事業所（うち、1事業所が①、②ともに申請） ①パーテーション、簡易扉、簡易更衣室その他こどものプライバシーを保護するための設備の購入及び設置に要する経費 6件 ②保育の実践記録等に必要カメラ等の設備の購入及び設置に必要な経費 9件					3事業所（うち、1事業所が①、②ともに申請） ①パーテーション、簡易扉、簡易更衣室その他子どものプライバシーを保護するための設備の購入及び設置に要する経費 1件 ②保育の実践記録等に必要カメラ等の設備の購入及び設置に必要な経費 3件																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和6年度は新規事業のため15件の申請があったが、令和7年度は3件の申請となった。																												
今後の事業の方向性		性被害防止対策に係る設備等支援事業は令和7年度末で終了した。令和8年度からは障害児安全安心対策事業に統合され、こどもの性被害を防止できるよう維持継続していく。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	71	項目番号	17
事務事業名	障害福祉業務支援システム事業								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

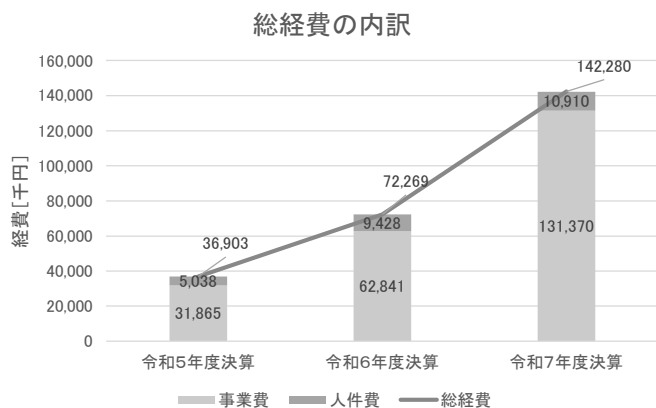
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	障害者の重度化、重複化及び増加に伴い、事務量、情報量も拡大しているため、これらの処理をOA化することにより、市民に対するよりよいサービス提供と事務処理の効率化を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	事務処理の効率化に寄与する障害福祉システム等に係る安定的な運用管理と、様々な制度改正等に対応するための改修やバージョンアップ、および障害福祉サービス等を提供する事業者のサービス報酬請求に係る審査等の事務処理							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	31,865	62,841	131,370	160,193	千円
b 人件費	5,038	9,428	10,910	10,660	千円
正規職員	0.6	1.1	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	36,903	72,269	142,280	170,853	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
保守管理委託料 : 12,444,102円 システム開発委託料: 9,586,280円 機械器具借上料 : 122,760円 業務委託料 : 7,693,030円 その他 : 2,018,830円 合計 : 31,865,002円 (令和6年度へ繰越(システム開発委託料6,256,920円))	保守管理委託料 : 14,302,794円 システム開発委託料: 43,413,920円 機械器具借上料 : 1,873,960円 業務委託料 : 3,108,600円 修繕料等 : 141,350円 合計 : 62,840,624円 (令和7年度へ繰越(システム開発委託料15,629,000円))	消耗品費 : 427,790円 保守管理委託料 : 22,889,944円 システム開発委託料 : 105,761,150円 機械器具借上料 : 80,520円 使用料及び賃借料(その他) : 1,768,800円 庁用器具費 : 442,170円 合計 : 131,370,374円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	【前年度決算からの増減の理由】 - 令和8年2月に作業完了した障害福祉システムの標準化対応の経費支出のため。前年度との差額:49,457,980円 2月、3月の保守費用が、2つのシステム分となったため。増額分:9,247,480円 - 国の制度改正に伴う障害福祉システムの改修委託経費が増加したため。前年度との差額:10,275,650円
今後の事業 の方向性	社会保障制度や税制度、障害福祉サービス報酬等の改正に対応するため必要な事業であり、維持継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	事務費	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

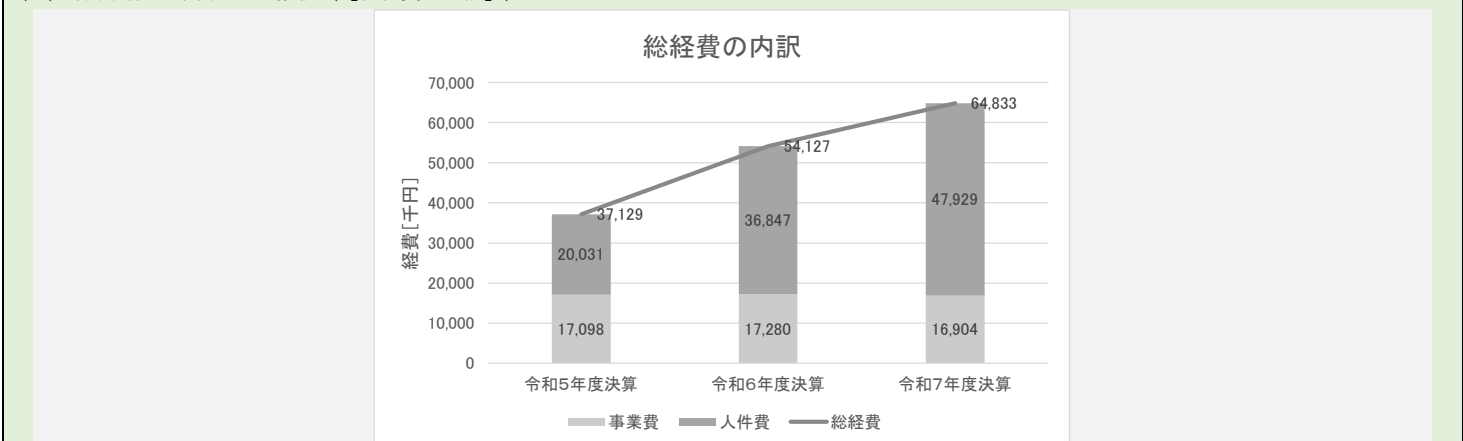
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等を円滑に提供する。					分野別計画	
具体的な事業内容	・支給決定事務 調査に基づく勘案事項整理票の作成、障害支援区分に基づく支給決定、変更、更新事務にかかる経費の支払い業務 ・自立支援給付等システム(全国標準システム、かながわシステム)への審査委託にかかる経費の支払い ・利用者に対する相談・調整・あっせん事務にかかる経費の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	17,098	17,280	16,904	17,812	千円
b 人件費	20,031	36,847	47,929	48,037	千円
正規職員	1.5	3.3	3.3	3.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	7,437	8,563	18,450	18,822	千円
総経費（a + b）	37,129	54,127	64,833	65,849	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



--	--	--

特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)
----------------	----------------	----------------

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	人件費に大きな変更があったため。(9,887千円増) (他事業予算としていた窓口専任の会計年度任用職員2名の集約、窓口専任会計年度任用職員4名のパートタイムからフルタイムへの変更)
今後の事業の方向性	内部管理経費のため、経費の見直しを行いつつ、事業は維持継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	72	項目番号	18
事務事業名	三次福祉避難所に係る備蓄物品等整備費補助金								所管部課名	福祉こども部 障害福祉課		

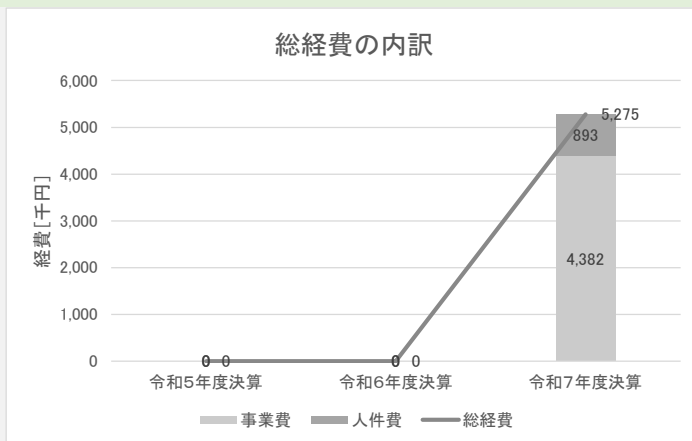
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	災害時に三次福祉避難所として障害者の緊急受入を行う協定を締結している社会福祉法人において、避難所を円滑に運営するために必要な備蓄物品等の整備を促進するため。					分野別計画	
具体的な事業内容	協定施設が三次福祉避難所用として整備する非常食等の備蓄物品や防災器材等の購入費用の一部を補助する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	4,382	5,600	千円
b 人件費	0	0	893	885	千円
正規職員	0.0	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	5,275	6,485	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
なし	なし	交付対象 11施設

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年4月から制度を開始した。
今後の事業 の方向性	三次福祉避難所に避難した要配慮者が安全に避難生活を送れる体制を構築するため、維持継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	生きがいの家支援事業	所管部課名	福祉こども部
			福祉総務課

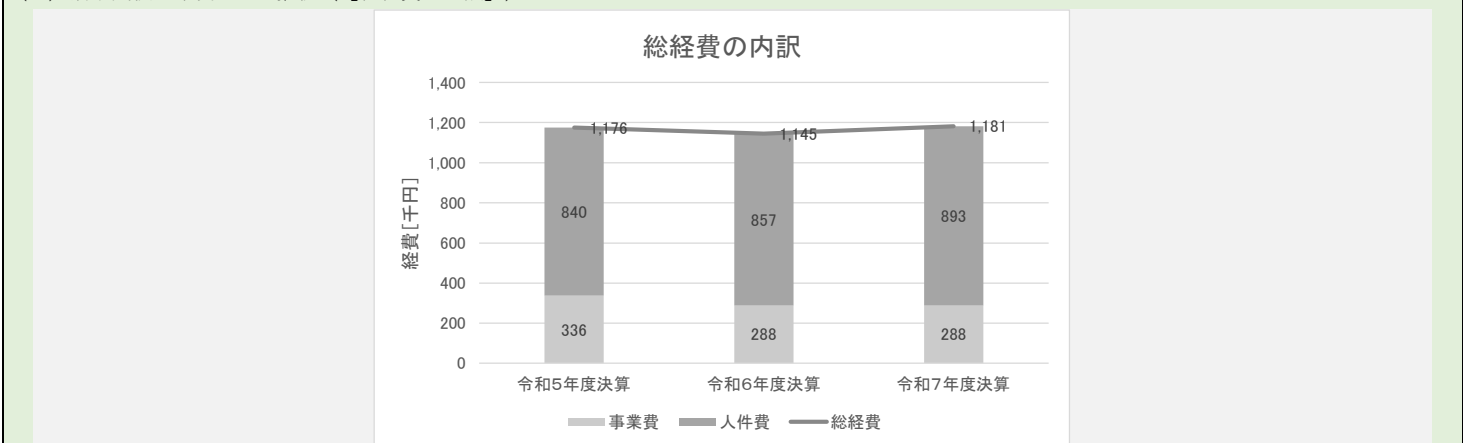
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	(1)高齢者の健康を保持増進することにより、豊かな老後を送れるようにする。 (2)高齢者自らの社会参加を通して「生きがい感」の創出を図る。 (3)高齢者が明るく生きがいある社会の創造を目指す。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	〈高齢者生きがいの家の助成〉 町内会・自治会等を単位とし、60歳以上の方が10人以上で、趣味を生かし実益を伴う作業活動を行う団体である「高齢者生きがいの家」の活動に、月額4,000円の助成を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	336	288	288	336	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,176	1,145	1,181	1,221	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい) 新型コロナウイルス感染症の影響により中止が続いていたが、参加者の減少に伴い廃止 ・高齢者生きがいの家 助成団体 7団体 (1件申請休止のため市内には8団体あり) 会員数 計 113人	・高齢者生きがいの家 助成団体 6団体 (市内には昨年度末で8団体あったが、申請休止が1団体、解散が1団体) 会員数 計 105人	・高齢者生きがいの家 助成団体 6団体 (市内7団あるが、そのうち、1団体は、現在活動を休止中。) 会員数 計 94人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	会員の高齢化等を背景に年々解散する団体が生じており、団体数及び会員数はいずれも減少傾向にある。
今後の事業 の方向性	高齢者の生きがいづくりや集い・交流の場として機能しているため、現在活動している団体が今後も活動を継続できるよう、団体運営への助成に加え、作品を披露・販売する機会の提供など、引き続き活動を支援する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	はつらつシニアパス事業	所管部課名	福祉こども部
			介護保険課

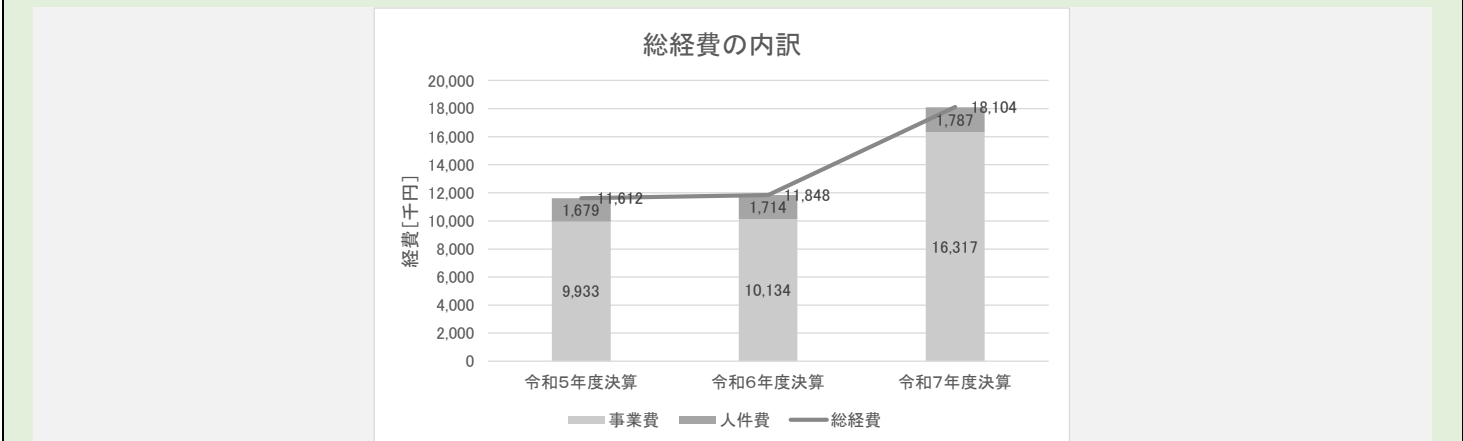
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	元気な高齢者の外出活動を支援し、生きがい向上・介護予防などの面での効果を期待し、長寿を楽しめるまちづくりの一助とする。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
							第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	市内在住の70歳以上の高齢者を対象に、京浜急行バス(株)の一般路線全線を自由に利用できる「はつらつシニアパス」を発行する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,933	10,134	16,317	17,940	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	11,612	11,848	18,104	19,711	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
販売枚数 9,511枚	販売枚数 9,756枚	販売枚数 12,364枚

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度12月販売分からICカード化し、利用できる路線が市内のみから一般路線全線に拡大したことの影響により利用者が大幅に増加した。
今後の事業の方向性	「はつらつシニアパス」に対する高齢者のニーズ把握に努め、高齢者の外出による社会参加を支援する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	74	項目番号	3
事務事業名	老人クラブ支援事業									所管部課名	福祉こども部		
											福祉総務課		

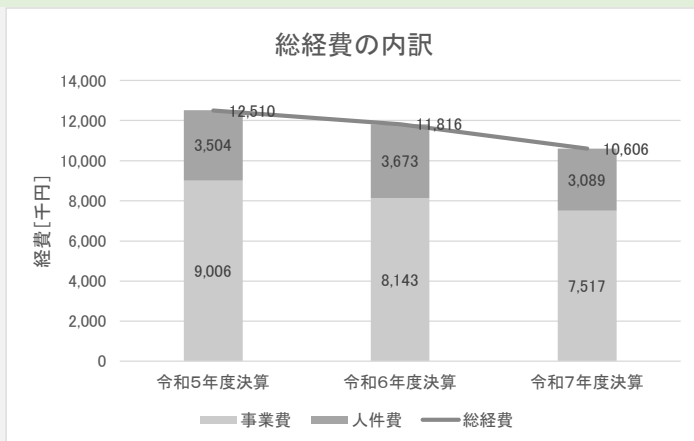
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	老人クラブの助成及びその活動に対する指導を行い、高齢者の生活を健全で豊かなものにする。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	市内にある老人クラブに対し、運営費補助金を交付する。新規結成する老人クラブには、結成費補助金を交付する。また、市老人クラブ連合会に、運営費補助金、事業費補助金、健康づくり事業費補助金を交付する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,006	8,143	7,517	7,790	千円
b 人件費	3,504	3,673	3,089	3,013	千円
正規職員	0.3	0.3	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	985	1,102	1,302	1,242	千円
総経費（a + b）	12,510	11,816	10,606	10,803	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・単位老人クラブ 補助老人クラブ数 174団体 会員数 9,939人 新規結成老人クラブ数 0団体 ・市老人クラブ連合会 加入老人クラブ数 86団体 会員数 5,217人	・単位老人クラブ 補助老人クラブ数 159団体 会員数 9,264人 新規結成老人クラブ数 1団体 ・市老人クラブ連合会 加入老人クラブ数 74団体 会員数 4,519人	・単位老人クラブ 補助老人クラブ数 147団体 会員数 8,471人 新規結成老人クラブ数 0団体 ・市老人クラブ連合会 加入老人クラブ数 70団体 会員数 4,204人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	単位老人クラブ数・会員数、市老人クラブ連合会加入クラブ数・会員数はいずれも減少が続いている。役員の担い手不足や会員減少に伴う解散・休止が継続的に発生しており、構造的な縮小が進んでいる。
今後の事業 の方向性	・地域で暮らす高齢者の生きがいをづくりを推進する事業として、継続して実施する。 ・市との共催・後援事業等を活用して加入を呼びかけ、市老人クラブ連合会と共有して加入促進及び老人クラブ間の連携強化につなげる。 ・各クラブの状況把握と会長研修会等の場の充実により、会長・役員の孤立防止に向け継続して支援する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	75	項目番号	4
事務事業名	敬老祝い事業								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

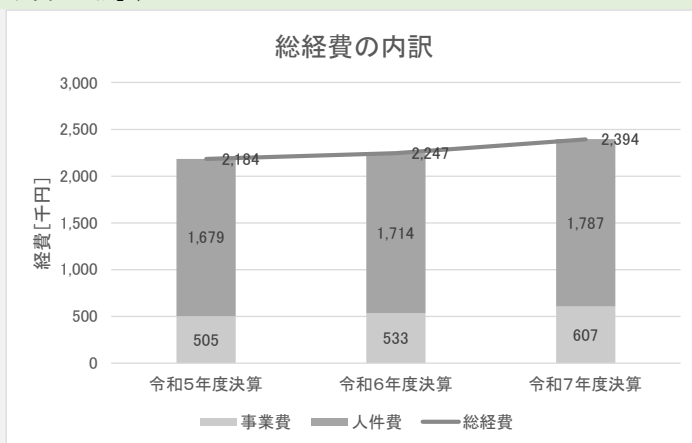
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	長い間、社会の発展に貢献してきた高齢者に対し、敬老祝品を贈呈し長寿を祝う。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
							第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	年度内に88歳又は100歳を迎える方に、メッセージカードを贈呈する。 また、未訪問の市内最高齢者を訪問し、祝品の贈呈等を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	505	533	607	607	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	2,184	2,247	2,394	2,378	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
メッセージカード贈呈 88歳 2,778名 100歳 134名 慶祝訪問 1名		メッセージカード贈呈 88歳 2,683名 100歳 114名 慶祝訪問 1名	メッセージカード贈呈 88歳 2,886名 100歳 152名 慶祝訪問 1名
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	各年度、市内の住民票がある方へ贈呈を行っているため、人口の推移に準じている。		
今後の事業 の方向性	長年にわたり社会の発展に貢献してきた高齢者に感謝と敬意を示すため、維持継続していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	75	項目番号	5
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	老人措置事業	所管部課名	福祉こども部
			地域福祉課

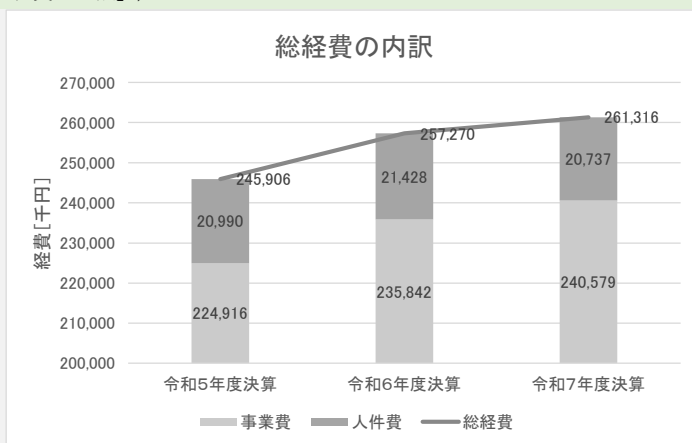
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	老人福祉法第11条、第21条						
事業目的	要援護高齢者を老人ホームに入所措置し、高齢者の福祉の増進に寄与する。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	【養護老人ホーム】65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により、生活することが困難と認められる高齢者を入所措置する。 【特別養護老人ホーム】65歳以上で、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ居宅においてこれを受けることが困難な高齢者が、やむを得ない事由により通常の契約で施設に入所することが著しく困難であると認めるときに入所措置する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	224,916	235,842	240,579	251,106	千円
b 人件費	20,990	21,428	20,737	17,706	千円
正規職員	2.5	2.5	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.5	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	245,906	257,270	261,316	268,812	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
------------	------------	------------

養護老人ホーム入所措置者数 延1,099人 特別養護老人ホーム入所措置者数 延22人	養護老人ホーム入所措置者数 延1,133人 特別養護老人ホーム入所措置者数 延13人	養護老人ホーム入所措置者数 延1,138人 特別養護老人ホーム入所措置者数 延10人
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度、令和7年度ともに養護老人ホームの入所措置者が増えたため扶助費が増加した。
--	---

今後の事業 の方向性	老人福祉法に基づき実施しているため、入所措置を行う必要のある者がいれば今後も継続して行っていく必要がある。
---------------	---

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	施設入所高齢者福祉給付金支給事業	所管部課名	福祉こども部
			地域福祉課

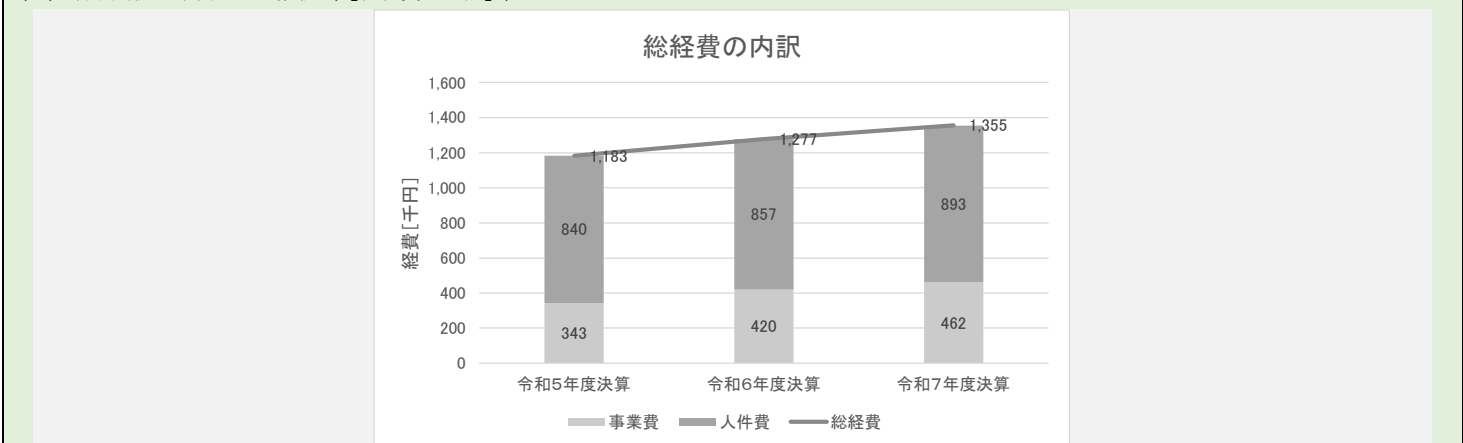
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	老人ホームにおける生活の中で無収入又は極めて低所得の入所者が余暇活動、買い物、通院治療等の社会生活を他の入所者と同様に営むために、最低限必要な給付金として支給し、生活保護受給者にならないようにする。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	施設入所者のうち、収入が無いか極めて低い人(特養月額10,000円以下、養護月額7,000円以下)に対し給付金を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		343	420	462	477	千円
b 人件費		840	857	893	885	千円
正規職員		0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	0	千円
総経費（a + b）		1,183	1,277	1,355	1,362	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
養護老人ホーム @7,000円 延49人 343,000円	養護老人ホーム @7,000円 延60人 420,000円	養護老人ホーム @7,000円 延66人 462,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度、令和7年度ともに養護老人ホームの対象者が増えたため、事業費が増加した。
今後の事業 の方向性	支給額、対象者については、県や他都市の状況を注視していく必要はあるが当面は現状を維持する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	76	項目番号	6
事務事業名	シニアリフレッシュ事業								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

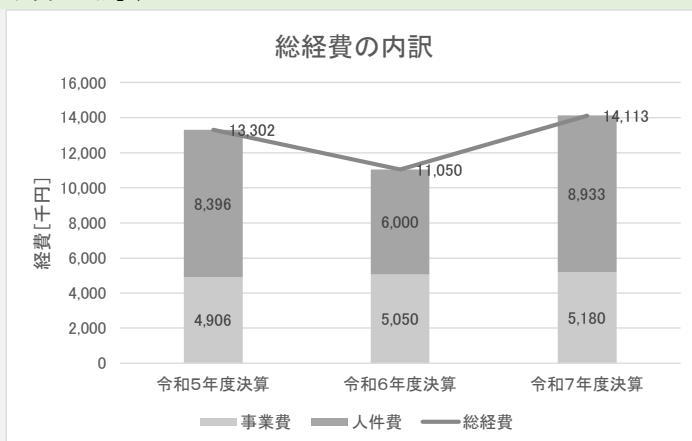
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	高齢者の要介護状態への進行の予防や介護者のリフレッシュによる在宅生活の維持継続を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
							第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	・横須賀市の事業者登録を受けた施設所において、あん摩等の施術を受けた場合、費用の一部を助成する。 ・対象者は：市内在住の①75歳以上の方、②高齢者のみの世帯で、同居の高齢者（要介護3～5）を介護している65歳以上75歳未満の方。 ・交付枚数：年最大4枚（申請月によって枚数が異なる。） ・利用者負担：1回あたり1,500円						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,906	5,050	5,180	5,190	千円
b 人件費	8,396	6,000	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	0.7	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	13,302	11,050	14,113	14,043	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
申請者数1,641人 交付枚数延6,111枚 利用枚数延3,241枚 利用率53.04%	申請者数1,573人 交付枚数延5,760枚 利用枚数延3,337枚 利用率57.93%	申請者数1,702人 交付枚数延6,303枚 利用枚数延3,423枚 利用率54.31%

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	利用枚数は若干増加傾向にあるものの、申請者数や利用率を加味すると全体として横ばいで推移している。必要な人が必要なだけ利用していると推察される。
今後の事業の方向性	神奈川県後期高齢者医療広域連合の補助金を主な財源としているため、今後、補助金制度の変更等があれば必要に応じて見直しを検討する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	シルバー人材センター管理運営費等助成事業	所管部課名	福祉こども部
			福祉総務課

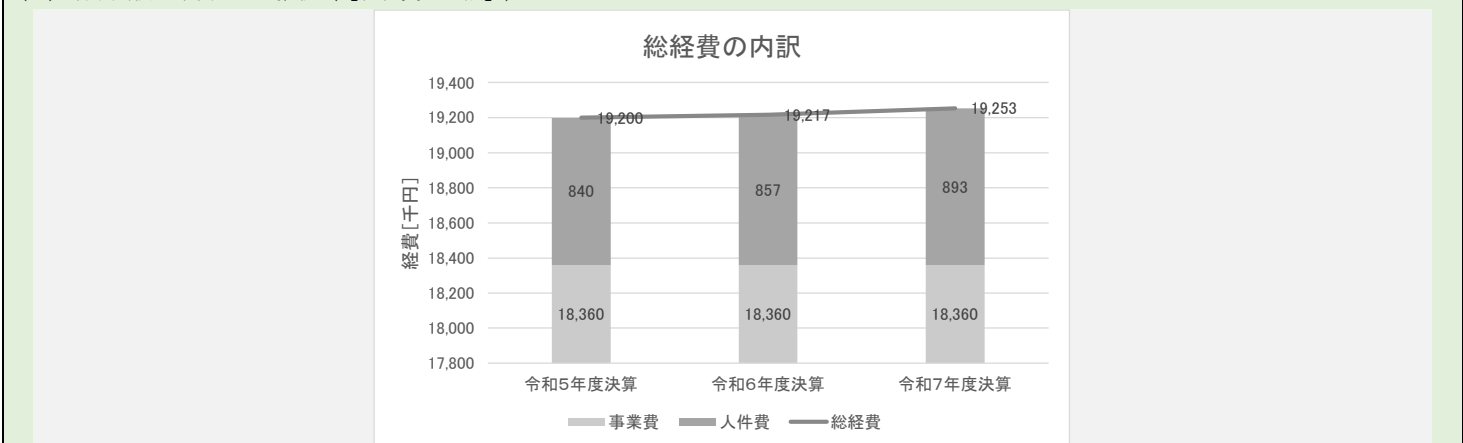
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	シルバー人材センターに対して助成を行い、高齢者の臨時的かつ短期的な就業機会の確保を図るとともに、高齢者の能力を生かし、活力ある地域社会づくりに寄与する。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画	
具体的な事業内容	シルバー人材センターの運営費等に対する補助を行う。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	18,360	18,360	18,360	18,360	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,200	19,217	19,253	19,245	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
管理運営費・事業費補助金 18,250,000円	管理運営費・事業費補助金 18,250,000円	管理運営費・事業費補助金 18,250,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	おおむね横ばいで推移している。
今後の事業 の方向性	・生涯現役社会の実現に向けて、高齢者の就業機会を確保することは、生きがいづくりや生活の安定につながるため、引き続き支援していく。 ・高齢化の進行に伴い、高齢者の就業ニーズに対応するシルバー人材センターの役割は一層重要となっていることから、同センターの活動を支援し、高齢者が地域で活躍できる機会の充実を図る。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	3	説明資料	76	項目番号	6																
事務事業名		外国籍市民等福祉給付金支給助成事業									所管部課名	福祉こども部 介護保険課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等		財源構成	国・県	受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																			
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	本市に在住する外国籍市民等で、国民年金施行時等における国籍条項等により国民年金制度への加入が認められず、公的年金を受給することができない高齢者(制度的無年金者)の福祉の向上を図る。									分野別計画																				
具体的な事業内容	昭和61年3月31日以前に日本に居住し、本市に1年以上外国人登録か住民登録をしている大正15年4月1日以前に生まれた在日外国人(生活保護受給者、公的年金受給者を除く)に、月額2万円を支給する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	令和7年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)					0	0	0	240	千円																					
b 人件費					0	0	0	0	千円																					
正規職員					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
再任用職員(短時間を含む)									人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)									千円																					
総経費(a + b)					0	0	0	240	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	0	0	0	令和7年度決算	0	0	0
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和5年度決算	0	0	0																											
令和6年度決算	0	0	0																											
令和7年度決算	0	0	0																											
令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績					令和7年度の活動実績																				
支給対象者なし					支給対象者なし					支給対象者なし																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		令和3年度中に支給対象者がいなくなったため、令和4年度以降は支給対象者0人が継続している。支給対象者が限られるため、今後も支給対象者なしが継続していく可能性が高い。																												
今後の事業の方向性		制度的無年金者のための制度として代替する事業がなく必要である。当面は維持継続していくが、事業廃止については県や県内他市の動向を注視しながら慎重に判断する。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	76	項目番号	6
事務事業名	軽費老人ホームサービス提供費補助事業								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	軽費老人ホーム(ケアハウス)入所者から徴収すべきサービス提供費の一部を減免する施設に対し、補助金を交付することにより、入所者の経済的負担の軽減及び施設の健全な運営を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画	
具体的な事業内容	老人福祉法第20条の6に規定されている老人福祉施設で、60歳以上の家庭環境や住宅事情等の理由により家庭生活が困難な高齢者に、無料または低料金で居室を提供する施設に対し補助金を交付する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	81,284	81,440	81,017	83,568	千円
b 人件費	2,519	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	83,803	84,011	83,697	86,224	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
あっとホーム 延 596人 32,379,000円 グリーンヒル 延 1,150人 29,649,000円 ルツの家 延 237人 19,256,000円	あっとホーム 延 600人 31,661,000円 グリーンヒル 延 1,166人 30,254,000円 ルツの家 延 240人 19,525,000円	あっとホーム 延 600人 32,654,000円 グリーンヒル 延 1,148人 29,838,000円 ルツの家 延 232人 18,525,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度から介護職員処遇改善分を加算しているが、令和6年度からさらに加算されることとなった。 令和7年度からは、介護職員処遇改善分を加算率が変更になった。また、サービス提供費の基準額が増額された。 （特定財源はなく、国交付税措置）
今後の事業 の方向性	施設運営に必要な介護職員の人件費等に係る事業のため、今後も必要な補助金である。 施設の安定的な運営のため、関係各所に空室情報を提供し、入所者数の増加を図っていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	76	項目番号	6
事務事業名	生活支援ハウス運営事業								所管部課名	福祉こども部		
										地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内に居住する60歳以上の者で、常時介護は必要としないが、在宅での生活が困難な高齢者が安心して生活できる居住環境を提供する。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
							第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	生活支援ハウス「あずま」(定員15人)の運営管理を行う。(社会福祉法人湘南福祉協会に委託) 【参考】生活支援ハウス ・老人デイサービスセンターに居住部門等の要素を合わせた小規模多機能施設						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16,005	16,288	19,817	19,817	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,684	18,002	21,604	21,588	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
生活支援ハウス入居者 15人	生活支援ハウス入居者 13人	生活支援ハウス入居者 13人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度はコロナ禍沈静化により増額しなかったが、令和6年度は委託費内の臨時職員人件費の時給を市の基準単価に合わせた分委託費を増額したため、事業費が微増となった。令和7年度は委託費内の非常勤職員人件費における基本給及び臨時職員人件費の時給を市の基準単価増額に合わせて増額したため、事業費が大幅に増加した。
今後の事業 の方向性	在宅での生活が困難な高齢者が増加する中、居住環境の選択肢として継続する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	77	項目番号	7
事務事業名	ふれあいサポート券(ひとり暮らし高齢者入浴料等助成事業)								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、市内の公衆浴場や市の施設で利用できるふれあいサポート券を交付することで、高齢者の地域交流や孤独感の解消を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	・横須賀市内の公衆浴場や市の施設において利用できるふれあいサポート券を交付し、入浴料等を助成する。 ・対象者：市内在住の65歳以上のひとり暮らし高齢者で、民生委員を通じて「ひとり暮らし登録」をしている方。 ・券枚数：年に最大48枚（申請日によって枚数が異なる。）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	36,936	38,898	37,833	39,865	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	45,332	47,469	46,766	48,718	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
申込者数2,773人 交付枚数延123,393枚 使用枚数延70,079枚 利用率56.8%	申込者数2,862人 交付枚数延126,906枚 使用枚数延70,194枚 利用率55.3%	申込者数2,925人 交付枚数延129,540枚 使用枚数延66,458枚 利用率51.3%

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度から、利用できる対象施設を追加したため、申込者数が増加傾向にある。 （令和5年度まで）市内銭湯及びソレイユの丘の温浴施設 （令和6年度から）上記に健康増進センター「すこやかん」、生涯学習センター「まなびかん」、市営温水プール・トレーニング室を追加。
今後の事業 の方向性	今後も、高齢者の地域交流・孤独感解消のため、事業を継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	77	項目番号	7
事務事業名	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ひとり暮らし高齢者等の急病時等の不安を和らげ、安心して生活を送れるよう支援するため。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
							第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	・65歳以上のひとり暮らし高齢者、または高齢者のみの世帯で病弱あるいはねたきりの状態にない者が1人以下の世帯等を対象に、家庭用電話に緊急通報ができる機器を設置する。 ・ボタン一つで緊急通報が出来るほか、ボタンが押せない際でも、センサーが利用者の動きを感知し、一定時間動きが無いなど異常があった際には、自動で緊急通報を行う。 ・受信センターにおいて日々の健康相談を受けたり、定期的な安否確認電話も行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	70,524	92,876	49,514	55,252	千円
b 人件費	8,396	11,142	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.3	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	78,920	104,018	58,447	64,105	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
設置件数(年度末) 3,241件	設置件数(年度末) 2,716件	設置件数(年度末)2,702件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は事業者変更に伴う交換作業が発生したため、経費が増加し、切替えを契機とした利用者減となった。
今後の事業の方向性	ひとり暮らし高齢者等が安心して生活できるよう支援していくため、適宜事業のあり方を検討しながら継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	77	項目番号	8
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	介護保険サービス利用者支援等事業	所管部課名	福祉こども部
			介護保険課

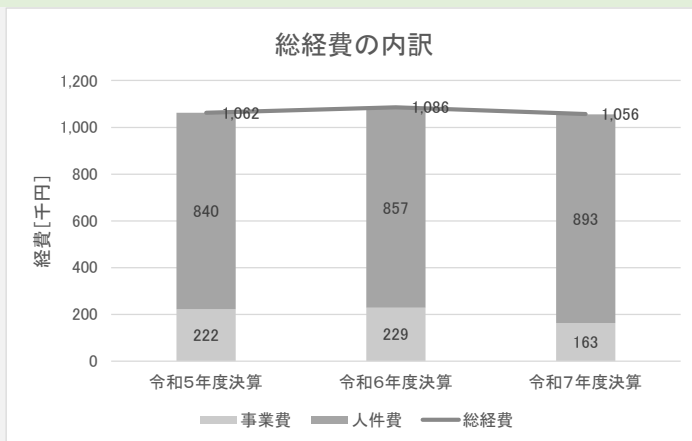
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	生活保護受給者または低所得の障害者などであって、介護保険制度の適用を受けることになった者等について、利用者の負担を軽減して介護保険サービスの継続的な利用を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
							第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	次に該当する者の自己負担額を全額免除する (1)65歳以上の生活保護受給者であって、特別給付サービスの必要があると判断された者 (2)障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用者において、境界層該当者として利用者負担が0円となっている者 (3)介護保険条例第9条第1号から第4号(天災、火災、死亡、事業の休廃止等)に準ずると認められる理由により生計を維持する者の収入が著しく減少し、生計の維持が困難な状況にある者						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	222	229	163	315	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	1,062	1,086	1,056	1,200	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
給付実績 (1)施設入浴サービス 52件 搬送サービス 726件 (2)0件 (3)0件	給付実績 (1)施設入浴サービス 50件 搬送サービス 658件 (2)0件 (3)0件	給付実績 (1)施設入浴サービス 0件 搬送サービス 638件 (2)0件 (3)0件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	施設入浴サービスについては、既存の法定サービス（デイサービスや訪問入浴介護）を選択する利用者が増えていたり、在宅から施設入所に移行されたりする方が多く、利用件数は0件となった。 搬送サービスについても生活保護受給者の利用件数は減少し、事業費も減少傾向にある。
今後の事業の方向性	事業継続する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	3	説明資料	77	項目番号	8																
事務事業名		社会福祉法人等利用者負担額軽減費補助金									所管部課名		福祉こども部																	
													介護保険課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成		国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	低所得で特に生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が利用者負担の軽減を行った場合に、当該法人に対して助成を行うことにより低所得者の負担の軽減を図ること及び介護保険サービスの利用促進を図ることを目的とする。										分野別計画		横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画																	
具体的な事業内容	次の対象者に対して介護保険サービスを提供し利用料の軽減を行った社会福祉法人等のうち、利用料の軽減額が基準を超えた社会福祉法人等に対し、補助金を支出する。 (1) 市民税非課税世帯であって、生計が困難であると市が認めた者について、1/4(高齢福祉年金受給者にあつては1/2)を軽減する。 (2) 生活保護受給者については、居住費の全額を軽減する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算		令和7年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					103		134		110		162		千円																	
b 人件費					840		857		893		885		千円																	
正規職員					0.1		0.1		0.1		0.1		人																	
再任用職員（短時間を含む）													人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）													千円																	
総経費（a + b）					943		991		1,003		1,047		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>103</td><td>840</td><td>943</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>134</td><td>857</td><td>991</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>110</td><td>893</td><td>1,003</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	103	840	943	令和6年度決算	134	857	991	令和7年度決算	110	893	1,003
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	103	840	943																											
令和6年度決算	134	857	991																											
令和7年度決算	110	893	1,003																											
令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績					令和7年度の活動実績																				
給付実績 1法人					給付実績 2法人					給付実績 2法人																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		申請法人は横ばいであり、事業費も横ばい傾向である																												
今後の事業の方向性		事業継続する																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	78	項目番号	10
事務事業名	養護老人ホーム短期宿泊事業								所管部課名	福祉こども部		
										地域福祉課		

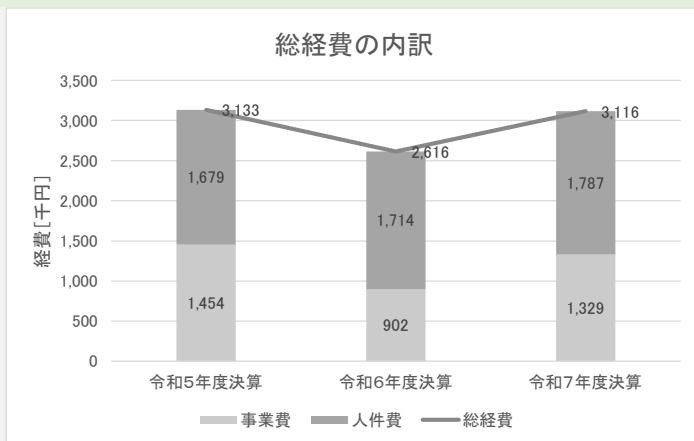
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内に居住する60歳以上の在宅高齢者（介護保険法に基づく要介護認定により要介護1～5と認定された者を除く）で、基本的な生活習慣の欠如、対人関係の不成立等の理由により、日常生活に対する指導、支援が必要な者に対して、養護老人ホームでの短期間の宿泊による日常生活上の指導、支援を行うことで、要介護状態への進行を予防する。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	対象者を市内の養護老人ホームに年間30日間を限度に宿泊させ、日常生活の指導、支援を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,454	902	1,329	1,329	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,133	2,616	3,116	3,100	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
宿泊日数 延429日 利用人数 24人	宿泊日数 延273日 利用人数 19人	宿泊日数 延404日 利用人数 26人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の鎮静化にともない年度を通じて利用者が大幅に増加、令和6年度は情勢の平常化に伴い利用者が減少、令和7年度は日常生活の常態化により利用者が再び増加した。
今後の事業の方向性	近年養護老人ホーム短期宿泊利用者の傾向として、金銭的な困窮や、親族の虐待からの一時的な避難場所として緊急で利用する方も増えており、今後も継続していく必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	3	説明資料	78	項目番号	10																
事務事業名	高齢者支援事務										所管部課名	福祉こども部 介護保険課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	市内に居住する65歳以上の高齢者等に的確にサービスを提供するために、該当高齢者等の情報を共有するシステムを運用する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	市内に居住する65歳以上のひとり暮らし高齢者等に的確にサービスを提供するために、住民基本台帳システム等の他システムと連携をするシステムを活用し、該当高齢者の情報を共有する。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					4,763	5,671	6,420	6,431	千円																					
b 人件費					840	857	893	885	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）									人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																					
総経費（a + b）					5,603	6,528	7,313	7,316	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>4,763</td><td>840</td><td>5,603</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>5,671</td><td>857</td><td>6,528</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>6,420</td><td>893</td><td>7,313</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	4,763	840	5,603	令和6年度決算	5,671	857	6,528	令和7年度決算	6,420	893	7,313
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	4,763	840	5,603																											
令和6年度決算	5,671	857	6,528																											
令和7年度決算	6,420	893	7,313																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
引き続き、市内に居住する高齢者に適切なサービスを提供するためのシステム(高齢福祉台帳システム)の運用等を行った。					引き続き、市内に居住する高齢者に適切なサービスを提供するためのシステム(高齢福祉台帳システム)の運用等を行った。					引き続き、市内に居住する高齢者に適切なサービスを提供するためのシステム(高齢者台帳システム)の運用等を行った。																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	円滑なサービス提供を維持するため、高齢者台帳システムの維持管理を行った。 令和6年度及び令和7年度は、基幹システム標準化に伴うデータ連携機能改修のため、システム開発委託料が増額している。																													
今後の事業の方向性	庁内の他システムとの連携や運用に合わせ、高齢者台帳システムの適切な運用を継続していく。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	3	説明資料	78	項目番号	10																
事務事業名	三次福祉避難所に係る備蓄物品等整備費補助事業										所管部課名	福祉こども部 介護保険課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	災害時に三次福祉避難所として高齢者の緊急受入を行う協定を締結している社会福祉法人において、避難所を円滑に運営するために必要な備蓄物品等の整備を促進するため。										分野別計画																			
具体的な事業内容	協定施設が三次福祉避難所用として整備する非常食等の備蓄物品や防災器材等の購入費用の一部を補助する。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	2,211	2,900	千円																					
b 人件費					0	0	1,787	1,771	千円																					
正規職員					0.0	0.0	0.2	0.2	人																					
再任用職員（短時間を含む）									人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																					
総経費（a + b）					0	0	3,998	4,671	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (単位: 千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>2,211</td><td>1,787</td><td>3,998</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	0	0	0	令和7年度決算	2,211	1,787	3,998
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	0	0	0																											
令和6年度決算	0	0	0																											
令和7年度決算	2,211	1,787	3,998																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
実施なし					実施なし					交付対象 23施設																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年4月から制度を開始した。																													
今後の事業の方向性	三次福祉避難所に避難した要配慮者が安全に避難生活を送れる体制を構築するため、維持継続していく。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	5	説明資料	80	項目番号	2
事務事業名	総合福祉会館運営管理								所管部課名	福祉こども部		
										福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	市民に総合的な福祉活動等の場を提供し、市民の福祉の増進を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	・総合福祉会館の運営管理 ・施設の充実を図るため、設備等の保守管理、備品の購入等を行う。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	170,024	168,232	265,952	354,636	千円
b 人件費	9,693	9,857	10,806	10,802	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,976	3,000	3,660	3,720	千円
総経費（a + b）	179,717	178,089	276,758	365,438	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
開館日数 357日 来館者数(館内の主要施設の利用者数) 151,783人	開館日数 358日 来館者数(館内の主要施設の利用者数) 156,276人	開館日数 358日 来館者数(館内の主要施設の利用者数) 167,757人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は工事を実施しなかったが、令和7年度は工事を実施したため、総経費が増加した。 施設の老朽化が進んでいるため、各種設備等の更新・修繕費用は今後増大していく見込みである。
今後の事業の方向性	複雑化・多様化する福祉ニーズに対応できる活動の場を提供するため、引き続き事業を実施していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	6	説明資料	81	項目番号	2
事務事業名	視覚障害者情報提供事業費								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

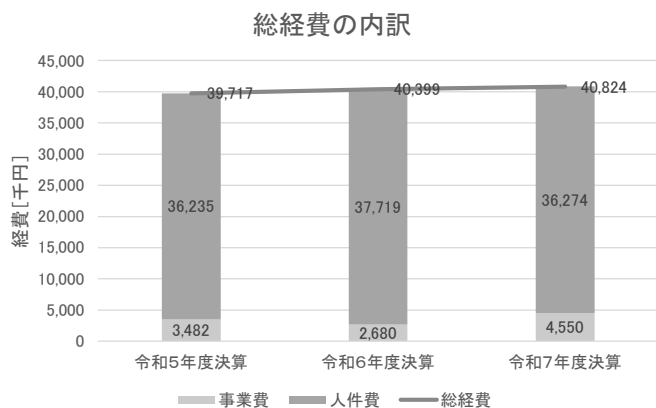
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	身体障害者福祉法						
事業目的	視覚障害者に対する情報提供施設として、点字・録音図書や行政資料を製作し、障害者の文化・教養の向上と福祉の増進を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第7期横須賀市障害者福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	視覚障害者情報提供施設として、点字及び録音図書を製作し、市内の利用者や全国の視覚障害者情報提供施設・公共図書館へ郵送による貸出を行うとともに、本市からの情報が届くように、行政資料の点訳・音訳も行っている。また、点字図書・録音図書の製作に必要な点訳・音訳ボランティアの育成等を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,482	2,680	4,550	4,944	千円
b 人件費	36,235	37,719	36,274	44,547	千円
正規職員	3.8	3.8	2.8	3.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,330	5,149	5,521	5,521	千円
総経費（a + b）	39,717	40,399	40,824	49,491	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
図書製作数 点字図書 62タイトル 録音図書 55タイトル 貸出数 点字図書 5,451タイトル 録音図書 37,065タイトル ボランティア養成講座 点訳基礎講習 37回 音訳基礎講習 33回		図書製作数 点字図書 63タイトル 録音図書 52タイトル 貸出数 点字図書 4,994タイトル 録音図書 34,463タイトル ボランティア養成講座 点訳基礎講習 37回 音訳基礎講習 33回		図書製作数 点字図書 64タイトル 録音図書 49タイトル 貸出数 点字図書 5,898タイトル 録音図書 24,319タイトル ボランティア養成講座 点訳基礎講習 37回 音訳基礎講習 33回	
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		貸出数は減少傾向にあるが、点訳図書、音訳図書とも一定数利用されている。録音図書の占める割合の多くは中途の視覚障害者が多いことが大きな要因である。また、高齢化に伴い、この傾向は続くと考えられる。			
今後の事業の方向性		視覚による情報を得ることができなくなってしまった方が点字図書館を通じて再び情報を得ることが可能となる。当事業は視覚障害者の読書、情報提供に寄与していると判断される。視覚に障害のある市民にとっては必要な事業であるので、維持継続していく。			

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	老人福祉センター運営管理	所管部課名	福祉こども部
			福祉総務課

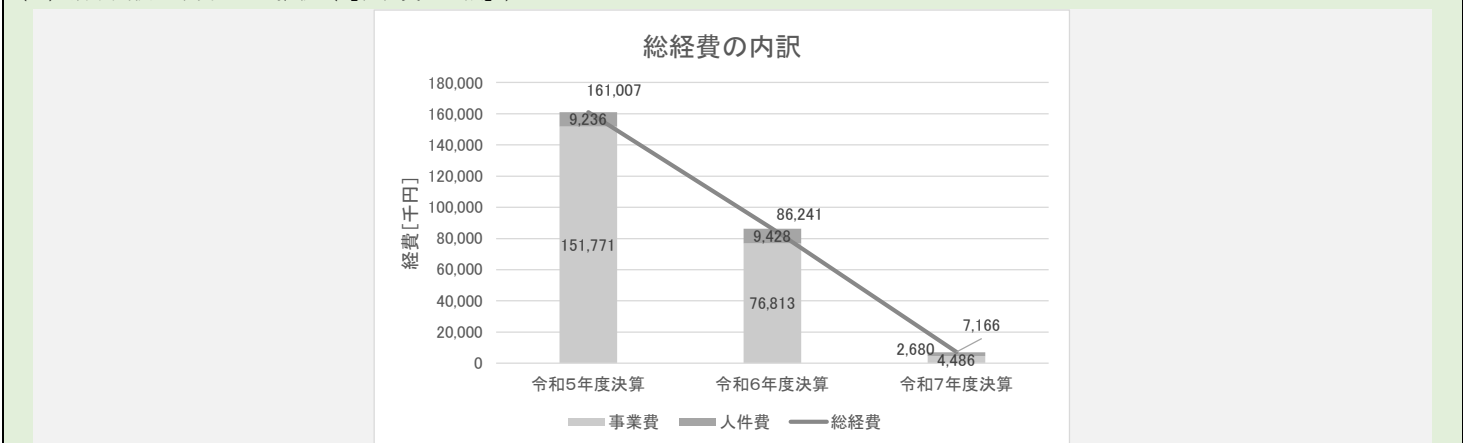
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	廃止した老人福祉センターの次の活用が開始するまでの間、施設の管理を行う。					分野別計画	横須賀市FM戦略プラン	
具体的な事業内容	施設管理に必要な業務を部分委託し、適切な管理を行う。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	151,771	76,813	4,486	4,910	千円
b 人件費	9,236	9,428	2,680	2,656	千円
正規職員	1.1	1.1	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	161,007	86,241	7,166	7,566	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



--	--	--

利用者数:延べ25,682人	利用者数:延べ23,585人	施設閉鎖後の施設管理を実施した。 (建物点検、機械警備、植栽管理等)
----------------	----------------	---------------------------------------

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・FM戦略プランに基づき、令和3年10月末に船越老人福祉センター、令和4年9月末に池上老人福祉センター、令和6年3月末に北下浦老人福祉センター、令和7年3月末に本町老人福祉センター、鴨居老人福祉センター、秋谷老人福祉センターを廃止した。 ・令和5年度は、池上老人福祉センターの廃止等による指定管理料の減(12,412千円)、工事請負費の減(77,120千円)、物価高騰による指定管理者への光熱費補助などにより、結果、令和4年度より事業費が88,011千円減少した。 ・令和6年度は、北下浦老人福祉センターの廃止等による指定管理料の減(62,988千円)、工事請負費の減(15,272千円)、物価高騰による指定管理者への光熱費補助などにより、結果、令和5年度より事業費が74,959千円減少した。 ・令和7年度は本町老人福祉センターの廃止等による指定管理料の減(17,030千円)、鴨居老人福祉センターの廃止等による指定管理料の減(30,731千円)、秋谷老人福祉センターの廃止による指定管理料の減(21,572千円)、などにより、結果、令和6年度より事業費が72,327千円減少した。
--	--

今後の事業 の方向性	施設の活用が始まるまでの間、適切に施設管理を行っていく。
-----------------------	-------------------------------------

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	8	説明資料	84	項目番号	2
事務事業名	公郷老人憩いの家運営管理費								所管部課名	福祉こども部		
										福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	指定管理者への物価高騰対策の支援を行う。					分野別計画	横須賀市FM戦略プラン
具体的な事業内容	令和6年度から繰越した指定管理者への光熱水費等支援補助金を交付する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,382	8,952	43	43	千円
b 人件費	1,679	1,714	893	885	千円
正規職員	0.2	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,061	10,666	936	928	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
利用者数:延べ3,134人	利用者数:延べ3,149人	利用者数: 延べ4,200人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和6年度は、修繕料の増(2,338千円)、物価高騰による指定管理者への光熱水費補助などにより、結果、令和5年度より事業費が2,570千円増加した。 ・令和7年度は、市民交流スペース運営事業に憩いの家運営関係の予算が移行し、物価高騰による指定管理者への光熱水費補助のみを行ったため、事業費が8,909千円減少した。
今後の事業の方向性	FM戦略プランにて「居場所機能（個人が予約なしで自由に訪れることができるスペース等）」を、学校やコミュニティセンターなど、各施設が位置している地域の核となる施設へ移転することで、地域コミュニティの活性化につながる拠点を設けるとあり、公郷老人憩いの家を廃止し、憩いの家を設置した。これまで利用されてきた高齢者は引き続きご利用いただくように、また、新たに利用できるようになった他世代にも周知し、より多くの方にご利用いただくよう運営していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	9	説明資料	85	項目番号	1
事務事業名	無縁墓地運営管理事業										所管部課名	福祉こども部		
												生活支援課		

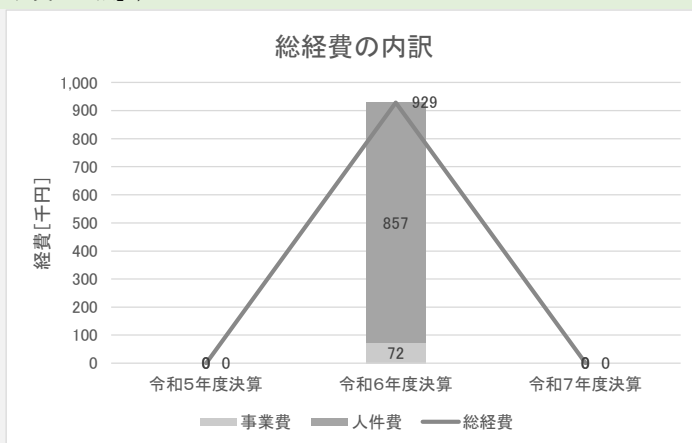
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律							
事業目的	墓地、埋葬等に関する法律第9条の規定に基づき、死体の埋葬又は火葬を行う者がいないとき又は判明しない場合に死亡地の市町村長がこれを執り行う。					分野別計画		
具体的な事業内容	引き取り手のない遺骨を保管する無縁遺骨保管場所を管理する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	72	0	72	千円
b 人件費	0	857	0	885	千円
正規職員	0.0	0.1	0.0	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	929	0	957	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
引き取り手のない遺骨を無縁納骨堂に安置した。 除草の必要がないことから、作業を見送った。	引き取り手のない遺骨を無縁納骨堂に安置した。また、無縁納骨堂周辺の除草を行った。	引き取り手のない遺骨を無縁納骨堂に安置した。 除草の必要がないことから、作業を見送った。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	死体の埋葬又は火葬を行う者がいない「引き取り手のない遺骨」は毎年発生している。令和7年度は除草の必要がないことから作業を見送った。
今後の事業の方向性	死体の埋葬又は火葬を行う者がいないとき又は判明しないときは、死亡地の市が埋葬及び火葬を実施する旨法令により義務づけられている。今後も火葬及び引き取り手のない遺骨の保管を行うことになるため、引き続き事業を継続する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	10	説明資料	87	項目番号	1															
事務事業名	物価高騰対策支援金給付事業										所管部課名	福祉こども部 生活支援課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和8年度 (サンセット)																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																													
事業目的	国の総合経済対策における物価高対策の一環として、物価高に苦しむ生活者を支援するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、住民一人当たり6千円を物価高騰対策支援金として支給する。										分野別計画																		
具体的な事業内容	令和8年1月1日時点で本市の住民基本台帳に記録されている者で構成される世帯の世帯主に対して、世帯の人数に6千円を乗じた金額を支給する。対象:約192,000世帯、375,000人																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分						令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）								1,839,522	2,444,084	千円																			
b 人件費						0	0	8,933	8,853	千円																			
正規職員								1.0	1.0	人																			
再任用職員（短時間を含む）										人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）										千円																			
総経費（a + b）						0	0	1,848,455	2,452,937	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>1,839,522</td><td>8,933</td><td>1,848,455</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	0	0	0	令和7年度決算	1,839,522	8,933	1,848,455
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	0	0	0																										
令和6年度決算	0	0	0																										
令和7年度決算	1,839,522	8,933	1,848,455																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
								支給者数 146,795世帯 300,123人 ※令和8年4月30日まで申請受付																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	国の総合経済対策における物価高対策の一環であり令和7年度、8年度の2か年事業 対象は、約192,000世帯、375,000人 申請受付期間は令和8年3月から4月までであるが、市が事前に口座を把握している約144,000世帯、約294,000人には支給通知書を送付し令和7年度中に当該口座へ振込を行った。																												
今後の事業の方向性	国の総合経済対策における物価高対策の一環であり令和7年度、8年度の2か年事業																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	11	説明資料	89	項目番号	1
事務事業名	定額減税補足給付金(不足額給付)支給事業								所管部課名	福祉こども部 生活支援課		

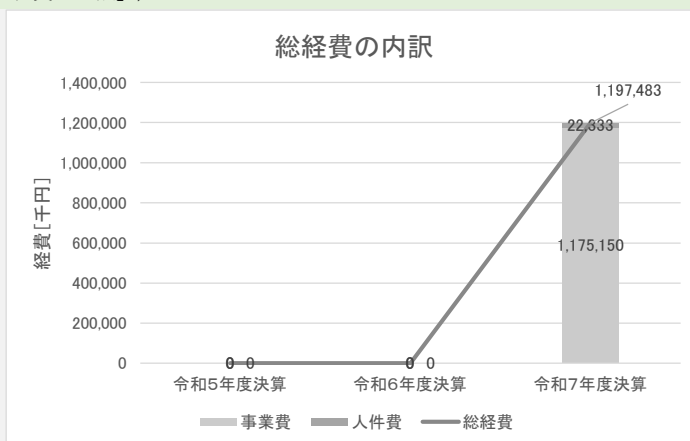
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度	(サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令								
事業目的	国の総合経済対策における物価高対策の一環として、定額減税しきれない者に対して補足給付を支給することとした。この国の方針に基づき令和6年度は令和5年所得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて定額減税しきれない見込まれる方への補足給付金(調整給付)の支給を行った。令和7年度は確定した令和6年分所得税額等に基づき補足給付金の再算定を行い、令和6年度の支給額では不足が生じた方に不足額を支給した。					分野別計画		
具体的な事業内容	①令和6年度に支給した定額減税補足給付金(令和5年所得等を基にした令和6年分推計所得税額を用いて算定)と、令和7年度に確定した令和6年分所得税等を基にした本来支給すべき補足給付金との間で不足額が生じた方に1万円単位に切り上げて不足額給付を行う。 ②本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ今までの低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった方(＝青色事業専従者・事業専従者または合計所得金額48万円超であって所得税額及び個人住民税所得割額ゼロの方)に4万円支給する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）			1,175,150	1,517,955	千円
b 人件費	0	0	22,333	22,133	千円
正規職員			2.5	2.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	0	0	1,197,483	1,540,088	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
—	—	支給者数 40,207人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	国の総合経済対策における物価高対策の一環であり令和7年度のみの単年度事業
今後の事業の方向性	国の総合経済対策における物価高対策の一環であり令和7年度のみの単年度事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	94	項目番号	2
事務事業名	児童福祉審議会運営事業費								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

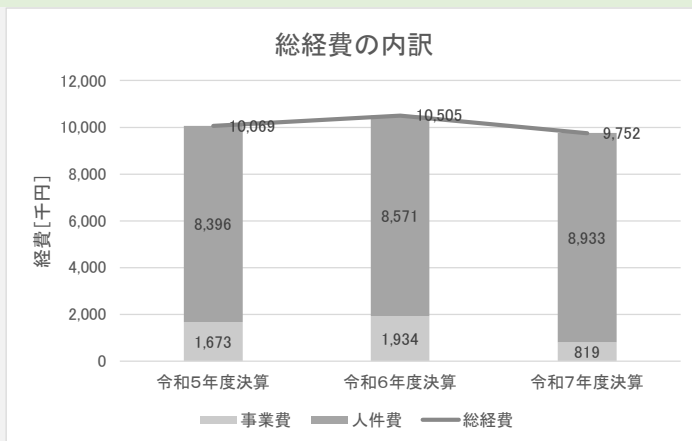
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	児童福祉法第8条第3項、子ども・子育て支援法第72条第1項 ほか						
事業目的	児童福祉法に規定する児童の施設入所等の措置や児童福祉施設の認可・運営・整備、児童及び妊産婦等の福祉に関する事項並びに子ども・子育て支援法に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画の策定や特定教育・保育施設等の利用定員の設定に関する事項を審議し、児童福祉の向上、関連施策の推進を図る。					分野別計画	第3期横須賀こども未来プラン
具体的な事業内容	児童福祉審議会に6つの分科会(措置分科会、子ども育成分科会、子ども人権審査分科会、児童虐待検証分科会、事件・事故検証分科会、子ども・子育て分科会)を置き、審議会(全体会)及び分科会において調査審議を行う。						
	児童福祉審議会委員数:29人(各分科会の委員数は以下のとおり) 措置分科会7人、子ども育成分科会7人、子ども人権審査分科会5人、児童虐待検証分科会、事件・事故検証分科会、子ども・子育て分科会19人						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,673	1,934	819	2,031	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,069	10,505	9,752	10,884	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
<開催回数> 審議会(全体会) 2回 措置分科会 5回 子ども育成分科会 3回 子ども人権審査分科会 1回 子ども・子育て分科会 6回	<開催回数> 審議会(全体会) 0回 措置分科会 5回 子ども育成分科会 2回 子ども人権審査分科会 2回 子ども・子育て分科会 8回	<開催回数> 審議会(全体会) 1回 措置分科会 2回 子ども育成分科会 2回 子ども人権審査分科会 4回 子ども・子育て分科会 1回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	次期計画の策定の終了に伴い審議会開催回数が減少したため、令和7年度の総経費が減少した。
今後の事業の方向性	引き続き児童福祉法に規定する事項について、審議会及び分科会において調査審議を行っていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	94	項目番号	3
事務事業名	物価高騰対策福祉施設等緊急支援事業(教育・保育施設等)									所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

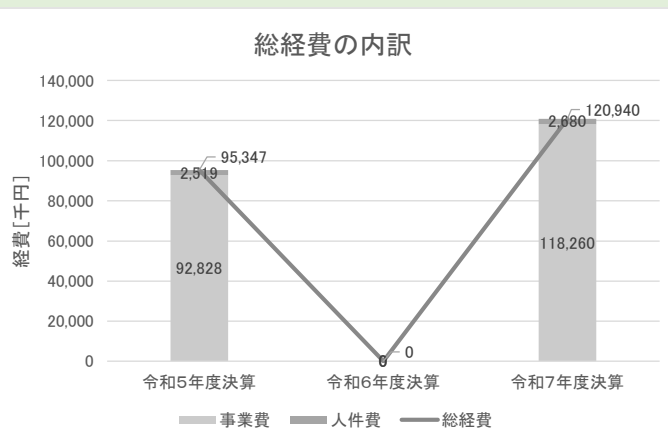
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	物価高騰の影響を受けている市内教育・保育施設等に対し、給食費の高騰分相当額を支援することにより、施設等の負担を軽減し教育・保育の質を維持するとともに、保護者からの徴収費用への転嫁を抑制し、保護者負担の軽減を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	市内教育・保育施設等に対し、給食費にかかる物価高騰分相当額の一部を補助する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	92,828	0	118,260	156,038	千円
b 人件費	2,519	0	2,680	2,656	千円
正規職員	0.3	0.0	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	95,347	0	120,940	158,694	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
給食費(食材費)・光熱費・燃料費の補助 保育所 24施設 認定こども園 29施設 施設型給付幼稚園 13園 家庭的保育事業 14事業所 小規模保育事業 3事業所 私学助成幼稚園 6園 認可外保育施設 25施設 一時預かり事業 1事業所		給食費(食材費)の補助 保育所 42施設 認定こども園 48施設 施設型給付幼稚園 20園 私学助成幼稚園 4園 認可外保育施設 20施設 事業所内保育事業所 1事業所

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度分（繰越明許）の交付が令和7年5月となり、令和7年度の実績が2か年となったため、令和5年度より決算額が増加した。令和5年度までは、光熱費、燃料費、食材費が対象経費であったが、令和7年度からは、食材費のみとなったため、単年度で見ると補助総額は減少した。 【参考】決算額内訳 ・令和6年度繰越分 64,496,813円 ・令和7年度当初分 53,763,060円
今後の事業の方向性	本事業は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しているものであるため、国の動向による。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	95	項目番号	4
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	子育て基金積立金	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

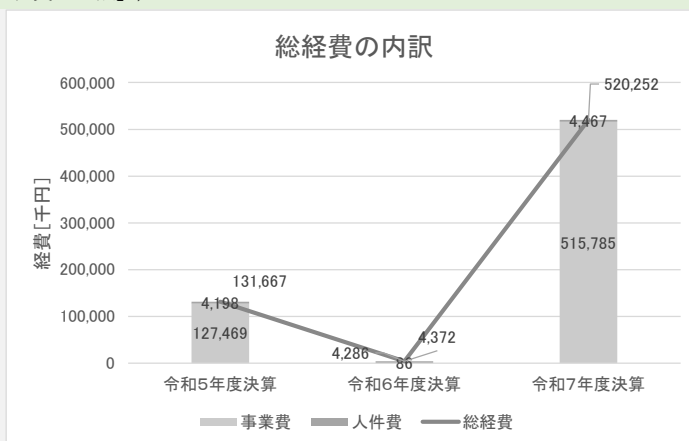
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	ふるさと納税等による寄附金を、本市の課題である人口減少に歯止めをかけ、結婚・子育て世帯を対象とする子育て・教育環境の充実を最重点施策として取り組んでいくための財源として活用できるようにするため。					分野別計画	
具体的な事業内容	市の取り組みに共感する寄附者からの指定寄附を基金に積み立て、翌年度に取り崩し、子育て支援事業の必要経費の財源として充当する。 （積立金の内訳） ①寄附金（ふるさと納税経由の寄附と企業等からの寄附） ②運用利子						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	127,469	86	515,785	549,927	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	131,667	4,372	520,252	554,354	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

子育て基金積立金 127,469千円 うち、指定寄附分の積立 127,457千円 利子分の積立 12千円 指定寄附の内訳 ふるさと納税 125,423千円 一般寄附 2,034千円	子育て基金積立金 86千円 うち、指定寄附分の積立 0千円 利子分の積立 86千円	子育て基金積立金 515,785千円 うち、指定寄附分の積立 514,951千円 利子分の積立 834千円 指定寄附の内訳 ふるさと納税 246,920千円(R6分) 264,740千円(R7分) 一般寄附 1,674千円(R6分) 1,617千円(R7分)
--	--	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	寄附額は年によってバラつきがあるため、積立金額に増減が発生する。令和6年度は積立を失念したため、著しく小さい金額になっているが、令和7年度に令和6年度分と令和7年度分を合わせて計上しており、積立金額が大幅に増加した。
今後の事業 の方向性	継続して寄附を子育て基金に積み立て、子育て関係業務に充当していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	1	説明資料	95	項目番号	5																
事務事業名		旧逸見保育園園舎管理事業費									所管部課名	福祉こども部 子育て支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令																														
事業目的	公立保育園再編実施計画に基づき令和3年度から民営化した逸見保育園は、保育園を運営する事業者に園舎等を有償貸与している。事業者に園舎等を有償貸与するにあたり、事業者が良好な保育環境を維持できるよう保育所等の改修・修繕を実施する。									分野別計画	横須賀市公立保育園再編計画																			
具体的な事業内容	園舎等の修繕																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					598	992	512	1,000	千円																					
b 人件費					1,679	1,714	1,787	1,771	千円																					
正規職員					0.2	0.2	0.2	0.2	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					2,277	2,706	2,299	2,771	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>598</td><td>1,679</td><td>2,277</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>992</td><td>1,714</td><td>2,706</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>512</td><td>1,787</td><td>2,299</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	598	1,679	2,277	令和6年度決算	992	1,714	2,706	令和7年度決算	512	1,787	2,299
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	598	1,679	2,277																											
令和6年度決算	992	1,714	2,706																											
令和7年度決算	512	1,787	2,299																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
園舎等の小破修繕を5件実施した。					園舎等の小破修繕を9件実施した。					園舎等の小破修繕を2件実施した。																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		令和6年度は小破修繕9件に対し、令和7年度は小破修繕2件となったため、決算額が減少した。																												
今後の事業の方向性		引き続き、園舎の管理を適切に実施していく。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	1	説明資料	96	項目番号	6																
事務事業名	事務費等										所管部課名	福祉こども部 子育て支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	子育て支援課の課内庶務に要する経費のうち、子育て支援課分に係る経費を支出する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	子育て支援課の運営に係る報酬・給料・職員手当・共済費・旅費等の支出を行う。 ①課内会計年度任用職員給料等 ②出張等旅費③事務費(等消耗品費等) ④子育てガイドの作成																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					362	167	176	275	千円																					
b 人件費					9,504	10,486	11,289	11,326	千円																					
正規職員					0.5	0.5	0.5	0.5	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					5,306	6,200	6,822	6,899	千円																					
総経費（a + b）					9,866	10,653	11,465	11,601	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>362</td><td>9,504</td><td>9,866</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>167</td><td>10,486</td><td>10,653</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>176</td><td>11,289</td><td>11,465</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和5年度決算	362	9,504	9,866	令和6年度決算	167	10,486	10,653	令和7年度決算	176	11,289	11,465
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和5年度決算	362	9,504	9,866																											
令和6年度決算	167	10,486	10,653																											
令和7年度決算	176	11,289	11,465																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
子育て支援課内庶務経費の支出。					子育て支援課内庶務経費の支出。					子育て支援課内庶務経費の支出。																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	査定により増減する。																													
今後の事業の方向性	物品の購入等、事務の継続に必要な経費を引き続き支出する。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	101	項目番号	4(1)
事務事業名	私立幼稚園等運営費補助									所管部課名	福祉こども部		
											子育て支援課		

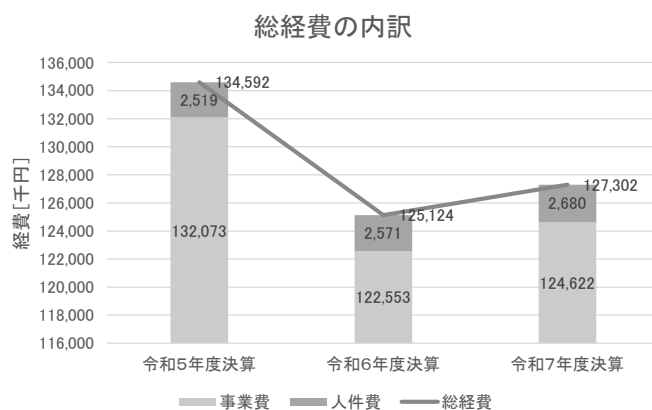
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	私立幼稚園等在園児の教育の充実を図る。					分野別計画	第3期横須賀子ども未来プラン	
具体的な事業内容	私立幼稚園及び私立幼稚園から移行した認定こども園に、教材等の購入、障害児教育等に要する費用の一部を補助する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	132,073	122,553	124,622	141,774	千円
b 人件費	2,519	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	134,592	125,124	127,302	144,430	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績		令和7年度の活動実績	
私立幼稚園等教材等購入費等補助	37園	私立幼稚園等教材等購入費等補助	37園	私立幼稚園等教材等購入費等補助	37園
私立幼稚園等障害児等教育費補助	17園	私立幼稚園等障害児等教育費補助	12園	私立幼稚園等障害児等教育費補助	12園
私立幼稚園・認定こども園協会研修費等補助	1件	私立幼稚園・認定こども園協会研修費等補助	1件	私立幼稚園・認定こども園協会研修費等補助	1件
私立幼稚園等建設費等補助	7園	私立幼稚園等建設費等補助	7園	私立幼稚園等建設費等補助	6園

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	R5→R6は、園児数が減少していることによる減 R6→R7は、建設費等補助において、前年度より補助対象経費が増えたことによる増
今後の事業 の方向性	私立幼稚園等在園児の教育の充実を図るため、引き続き事業を推進していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	101	項目番号	4(2)
事務事業名	保育所等運営費補助									所管部課名	福祉こども部		
											子育て支援課		

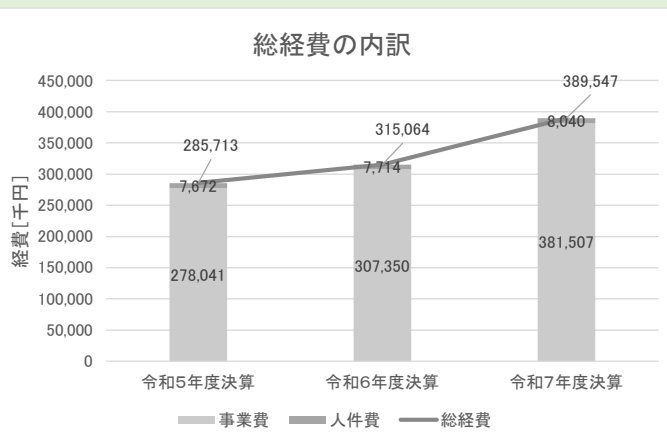
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	保育所等における児童の処遇向上、経営基盤の強化及び多様な保育ニーズに対応するための各種補助の充実を図る。					分野別計画	第3期横須賀子ども未来プラン	
具体的な事業内容	多様な保育ニーズに対応するための各種補助事業の実施と保育士の働く環境の向上につながる事業の実施。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	278,041	307,350	381,507	427,886	千円
b 人件費	7,672	7,714	8,040	7,968	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	116	0	0	0	千円
総経費（a + b）	285,713	315,064	389,547	435,854	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
保育所	延 83施設	保育所	延 91施設	保育所	延 148施設
認定こども園	延 102施設	認定こども園	延 121施設	認定こども園	延 200施設
幼稚園(施設型給付)	延 9園	幼稚園(施設型給付)	延 7園	幼稚園(施設型給付)	延 33園
家庭的保育事業	4事業所	家庭的保育事業	延 8事業所	家庭的保育事業	延 11事業所
小規模保育事業	2事業所	小規模保育事業	2事業所	小規模保育事業	2事業所
幼稚園(私学助成)	10園	幼稚園(私学助成)	7園	事業所内保育事業	延 2事業所
認可外保育施設	延 22施設	認可外保育施設	延 13施設	幼稚園(私学助成)	9園
一時預かり事業	1事業所	一時預かり事業	延 3事業所	認可外保育施設	延 30施設
				一時預かり事業	延 5事業所

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度と比較事業費が増加した。 （理由） ・新規事業開始による事業費の増 乳児等通園支援事業、給食費等支援事業の新設により事業費が大幅に増加した。 ・一時預かり事業（一般型）実施施設の新設による事業費の増 R6:11施設→R7:13施設 （一般型:6,266人→8,635人、待機児童型:3,021人→3,251人）
今後の事業 の方向性	引き続き、多様な保育ニーズへの対応や教育・保育施設で勤務する職員の労働環境の向上につながる施策を実施していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	105	項目番号	7
事務事業名	幼稚園型一時預かり事業費補助								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	保育サービスの供給を増やし、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。					分野別計画	第3期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	施設型給付幼稚園又は認定こども園が通常の教育時間の前後や長期休業期間中等に主に教育(1号)認定を受けた在園児を対象に行う一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ)、及び幼稚園(私学助成を含む。)が保育(3号)認定を受けた2歳児を対象に行う定期的な預かり事業(幼稚園型Ⅱ)の運営に要する費用の一部を補助する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	79,929	78,319	99,734	107,617	千円
b 人件費	2,519	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	82,448	80,890	102,414	110,273	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
幼稚園型Ⅰに対する事業費補助 35園 幼稚園型Ⅱに対する事業費補助 6園 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた施設への支援 4園	幼稚園型Ⅰに対する事業費補助 36園 幼稚園型Ⅱに対する事業費補助 4園	幼稚園型Ⅰに対する事業費補助 39園 幼稚園型Ⅱに対する事業費補助 3園

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	幼稚園型Ⅱについては待機児童の減少から事業費は縮小傾向だが、幼稚園型Ⅰに対する事業費補助については、認定こども園に移行した施設の事業開始により、事業費が大幅に増加した。
今後の事業の方向性	在園児世帯の様々なニーズに応えるため、引き続き事業を推進する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業費	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

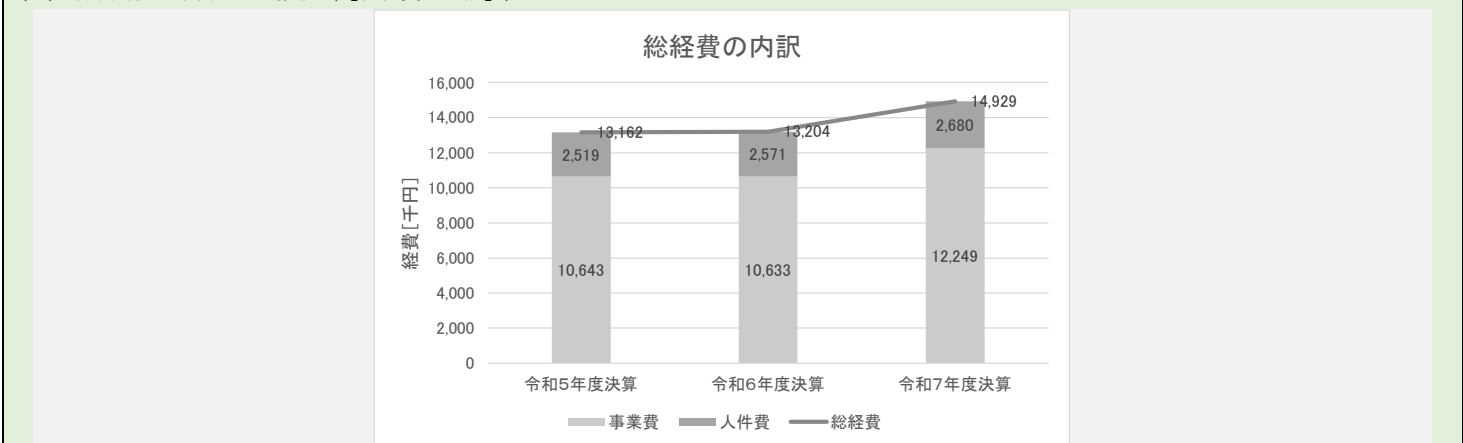
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法、ファミリー・サポート・センター事業実施要綱						
事業目的	子どもを預かって欲しい人と、子どもの預かりを行いたい人が会員組織を構成し、市内で相互援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを目指す。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	・センタースタッフは会員組織のコーディネートを行う ・預かりを行うおまかせ会員の要件である養成研修の実施 ・両会員の交流会、おまかせ会員フォローアップ研修の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和５年度決算	令和６年度決算	令和７年度決算	令和７年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,643	10,633	12,249	12,359	千円
b 人件費	2,519	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	13,162	13,204	14,929	15,015	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)ファミリー・サポート・センター1か所 (2)ファミリー・サポート・センターの運営 会員数 1,546人 活動件数 3,072件	(1)ファミリー・サポート・センター1か所 (2)ファミリー・サポート・センターの運営 会員数 1,580人 活動件数 3,226件	(1)ファミリー・サポート・センター1か所 (2)ファミリー・サポート・センターの運営 会員数 1,592人 活動件数 3,458件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度に新たな長期継続契約を締結するためのプロポーザルを実施した。当該契約で一定の会員数に達した場合に委託料を増額する仕組みとしたため、令和6年度から令和7年度にかけ経費が増となっている。
今後の事業の方向性	ファミリー・サポート・センター事業の更なる周知や、おまかせ会員研修の回数を増やし、会員数の増を目指していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	108	項目番号	11
事務事業名	支給認定・利用調整事業								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

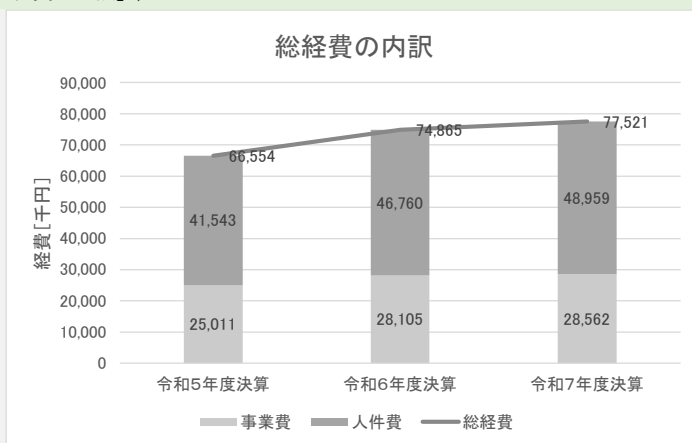
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	子ども・子育て支援法						
事業目的	教育・保育施設（保育施設、幼稚園、こども園等）利用に関わる、支給認定、利用調整や相談業務を行い、子どもとその養育者を支援することで子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。					分野別計画	第3期横須賀こども未来プラン
具体的な事業内容	教育・保育給付認定及び資格管理、入園相談、入園調整を適切に行う。 保育料等を決定し、徴収する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	25,011	28,105	28,562	29,221	千円
b 人件費	41,543	46,760	48,959	49,645	千円
正規職員	3.5	3.5	3.5	3.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,157	16,761	17,693	18,659	千円
総経費（a + b）	66,554	74,865	77,521	78,866	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)教育・保育給付認定 教育標準時間認定 3,367人 保育認定 5,313人 (2)保育料の徴収 161,607千円	(1)教育・保育給付認定 教育標準時間認定 3,223人 保育認定 5,496人 (2)保育料の徴収 146,466千円	(1)教育・保育給付認定 教育標準時間認定 3,360人 保育認定 5,680 人 (2)保育料の徴収 161,558千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度に諸料金システム廃止に伴うシステム改修費が発生したため、総経費が増加した。単年発生する費用のため次年度以降は発生しない。今後発生するシステム標準化に向けて発生する費用については、引き続き精査を行い費用の削減に努める。
今後の事業 の方向性	教育・保育施設利用が必要な人に必要なサービスが提供されるよう、入園相談・入園調整や適切な認定・資格管理、保育料の賦課・徴収を行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	3	説明資料	109	項目番号	12
事務事業名	保育所等巡回支援指導事業										所管部課名	福祉こども部		
												子育て支援課		

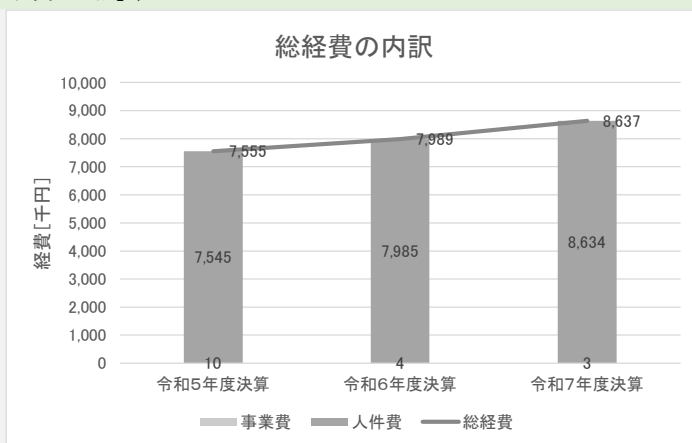
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	保育所等における保育中の死亡事故等の重大事故を予防するため、睡眠中、食事中、水遊び等の重大事故が発生しやすい場面や各基準の遵守状況等に関する巡回指導を行うことにより、安心かつ安全な保育を行うことを目的とする。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	巡回支援指導員が保育所等を訪れ、保育の状況等を確認し助言や指導を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10	4	3	5	千円
b 人件費	7,545	7,985	8,634	8,677	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,347	3,699	4,167	4,250	千円
総経費（a + b）	7,555	7,989	8,637	8,682	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
巡回数: 延78回 ・保育所: 1回 ・地域型保育: 1回 ・認可外保育施設: 75回 ・ベビーシッター: 1回	巡回数: 延93回 ・認可外保育施設: 91回 ・病児・病後児保育センター: 2回	巡回数: 延60回 ・認可外保育施設: 59回 ・ベビーシッター: 1回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	会計年度任用職員（フルタイム）の経費が大半を占めており、給料単価の上昇に伴い経費が増となっている。
今後の事業の方向性	認可外保育施設等の質の確保及び向上の目的のため、適切な助言及び指導に努めていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	2	目	5	説明資料	113	項目番号	2(1)
事務事業名	公立保育園等の運営管理									所管部課名	福祉こども部		
											子育て支援課		

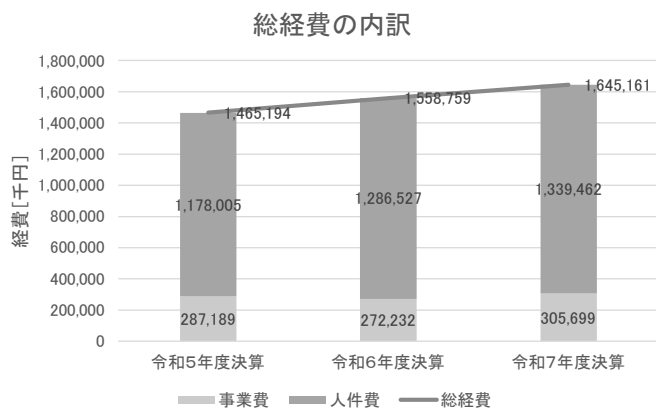
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令	保育園条例							
事業目的	女性の社会進出等により増大する保育ニーズに対応し子育てを支援することで、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン	
具体的な事業内容	公立保育園等9園において、保育サービスを提供 公立保育園等の維持管理 公立保育園等において主食・副食の提供							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	287,189	272,232	305,699	320,650	千円
b 人件費	1,178,005	1,286,527	1,339,462	1,417,521	千円
正規職員	104.0	113.0	112.0	121.0	人
再任用職員（短時間を含む）	16.0	13.0	12.0	12.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	220,325	247,739	270,074	281,688	千円
総経費（a + b）	1,465,194	1,558,759	1,645,161	1,738,171	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
入所児童数 延 9,229人 延長保育実施園 9園 一時預かり実施園 1園(津久井保育園) 児童の健康・安全管理のための業務の実施 (午睡システム、事務補助ツール等) 保育の質の向上のための職員研修の実施		入所児童数 延 8,958人 延長保育実施園 9園 一時預かり実施園 1園(津久井保育園) 児童の健康・安全管理のための業務の実施 (午睡システム、事務補助ツール等) 保育の質の向上のための職員研修の実施	入所児童数 延 8,171人 延長保育実施園 9園 一時預かり実施園 1園(津久井保育園) 児童の健康・安全管理のための業務の実施 (午睡システム、事務補助ツール等) 保育の質の向上のための職員研修の実施
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	事業費については物価高騰に加え、再編整備に向けた園舎の修繕、使用期限を迎えた物品の交換など臨時的な支出があったため、増となった。人件費も全体的な高騰に加え、会計年度任用職員の給料等の遡及改定があったため大幅な増となった。		
今後の事業 の方向性	適切な保育サービスを提供するとともに、保育園の再編統合を進めていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	5	説明資料	114	項目番号	2(2)																
事務事業名	すくすくかん管理費										所管部課名	福祉こども部 子育て支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単		受益者負担	なし		事業終了の見込		未定																				
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令																														
事業目的	令和4年度に開設したすくすくかんの運営のために必要な施設管理を行う。										分野別計画																			
具体的な事業内容	施設の共用部分の維持・管理を行う。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					14,083	15,819	18,633	19,220	千円																					
b 人件費					2,519	1,714	1,787	1,771	千円																					
正規職員					0.3	0.2	0.2	0.2	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					16,602	17,533	20,420	20,991	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>14,083</td><td>2,519</td><td>16,602</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>15,819</td><td>1,714</td><td>17,533</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>18,633</td><td>1,787</td><td>20,420</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	14,083	2,519	16,602	令和6年度決算	15,819	1,714	17,533	令和7年度決算	18,633	1,787	20,420
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	14,083	2,519	16,602																											
令和6年度決算	15,819	1,714	17,533																											
令和7年度決算	18,633	1,787	20,420																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
消防用設備・エレベーター等の保守点検、清掃・警備等の委託等、施設の維持管理を行った。					消防用設備・エレベーター等の保守点検、清掃・警備等の委託等、施設の維持管理を行った。					消防用設備・エレベーター等の保守点検、清掃・警備等の委託等、施設の維持管理を行った。																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度は、施設修繕を2件実施したため、令和6年度と比較して増額となった。																													
今後の事業 の方向性	引き続き、すくすくかんの管理を適切に実施していく。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	117	項目番号	3
事務事業名	公立保育園再編事業								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

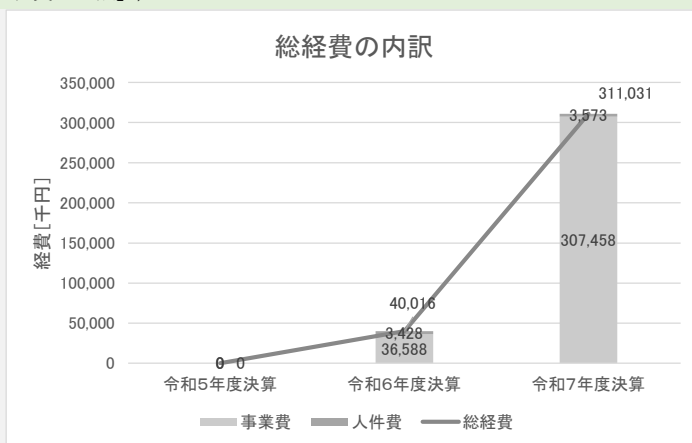
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和9年度	(サンセット)
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法							
事業目的	横須賀市公立保育園再編実施計画の中での位置づけを踏まえ、市立保育園の民営化を推進する。					分野別計画	第3期横須賀こども未来プラン	
							横須賀市公立保育園再編実施計画	
具体的な事業内容	市立保育園(船越保育園・田浦保育園)を民営化するとともに、民設により老朽化が著しい現園舎の建て替えを実施する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	36,588	307,458	347,257	千円
b 人件費	0	3,428	3,573	3,541	千円
正規職員	0.0	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	40,016	311,031	350,798	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
なし		・移管法人選考委員会において、公募要項の検討、移管法人選考を実施した。(田浦保育園・船越保育園) ・移管法人選考の結果、田浦保育園移管法人が正式に決定し、移管法人と覚書を取り交わした。 ・船越保育園の建て替え・民営化に先立ち、船越6丁目第2公園内に仮設園舎を建設する方針を決定し、リース契約を締結するとともに仮設園舎の設計に着手した。(仮設園舎は令和7年9月末完成予定)	・船越保育園仮設建物賃貸借契約に基づき、リース料を支払った。 ・令和6年度から繰り越していた船越保育園仮設園舎整備に係る船越6丁目第2公園構造物撤去等委託を行った。 ・船越保育園移管法人選考委員会において選考された移管法人と覚書を取り交わした。 ・船越保育園仮設園舎への引越にあたり、移転物品の運搬業務委託を行った。 ・船越保育園解体工事を行った。 ・田浦保育園解体に向け解体工事設計業務委託を行った。 ・田浦保育園の民営化として株式会社ベネッセスタイルケアが(仮称)ベネッセ田浦保育園を新設するにあたり、就学前教育・保育施設整備事業補助金を支出した。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は実績がないため、令和6年度は皆増。 令和6年度予算現額のうち、繰越明許費2,772千円(船越保育園仮設園舎整備に係る船越6丁目第2公園構造物撤去等委託)を次年度に繰り越した。 令和7年度は、主に「船越保育園仮設建物賃貸借契約に係るリース料」「船越保育園解体工事費」「田浦保育園解体工事設計業務委託料」により、大幅増となった。		
今後の事業 の方向性	横須賀市公立保育園再編実施計画に基づき、予定どおり事業を進める。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	8	説明資料	120	項目番号	2
事務事業名	青少年活動推進事業										所管部課名	福祉こども部		
												子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	全市民を対象に、青少年の活動や青少年育成活動の支援、若い世代のリーダー養成を通じて、青少年の健やかな成長を地域社会全体として支援する環境を整える。					分野別計画	第3期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	①二十歳のつどい②ジュニアリーダー養成事業③子ども会活動支援④青少年団体活動支援⑤青少年表彰⑥青少年育成地域活動支援⑦明るい家庭・地域づくり活動支援						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,188	13,366	13,721	15,241	千円
b 人件費	20,990	17,999	22,333	22,133	千円
正規職員	2.5	2.1	2.5	2.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	33,178	31,365	36,054	37,374	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
二十歳のつどい参加者 2,172人 ジュニアリーダー養成講習会修了者 15人 青少年育成推進員委嘱 147人	二十歳のつどい参加者 2,007人 ジュニアリーダー養成講習会修了者 15人 青少年育成推進員委嘱 133人	二十歳のつどい参加者 1,895人 ジュニアリーダー養成講習会修了者 22人 青少年育成推進員委嘱 137人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	二十歳のつどいについて、コロナ禍よりは参加者が増加傾向にあるが、対象者数の減少により参加者数も減少している。また、少子化により若年人口が減少、子ども会数も漸減している。
今後の事業 の方向性	事業としては維持継続すべきと考えるが、若年人口の減少及び青少年活動の参加者が減少傾向にあるため、より効果的な推進方法を引き続き検討する。青少年育成推進員の委嘱人数も欠員の地区があるため、引き続き推薦を働きかける。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	121	項目番号	3(1)
事務事業名	青少年の家等放課後児童指導事業									所管部課名	福祉こども部		
											子育て支援課		

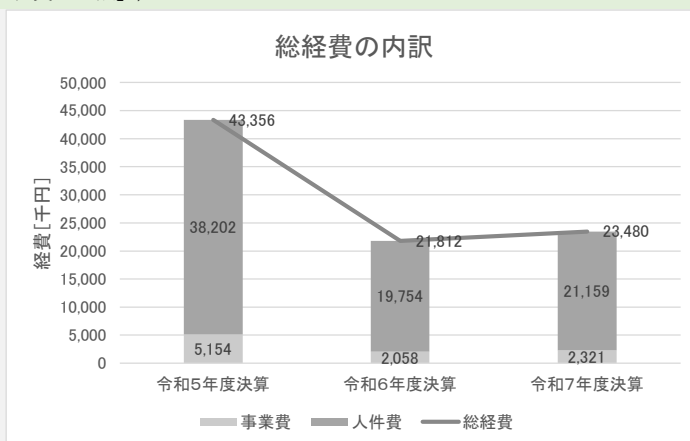
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	放課後、保護者等が不在の小学校低学年児童等の健全な育成を行う。					分野別計画	第3期横須賀子ども未来プラン
							横須賀市FM戦略プラン
							横須賀市放課後児童対策事業計画
具体的な事業内容	放課後児童をはじめ、来館する全児童のため、青少年会館及び各青少年の家に放課後児童指導員を配置し、遊び場を提供する。 放課後、家に保護者又はこれに代わる人が居ない児童の保護者が、事前に利用したい施設に申し込む事で、下校後、直接施設を利用する事の出来る「ランドセル置場」の運営を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,154	2,058	2,321	2,545	千円
b 人件費	38,202	19,754	21,159	21,138	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	34,004	15,468	16,692	16,711	千円
総経費（a + b）	43,356	21,812	23,480	23,683	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
ランドセル置場利用延人数 7,245人	ランドセル置場利用延人数 3,998人	ランドセル置場利用延人数 3,632人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は、令和5年度末に青少年の家11施設中7施設を廃止したため、令和5年度と比較して利用延人数が大きく減少した。令和6年度は施設数は変わらず、令和7年度を比較して差はほぼなかった。
今後の事業 の方向性	令和7年度末で青少年の家2施設（森崎・大楠）を廃止した。当面は、青少年会館、青少年の家2施設（逸見・大津）の合計3施設で運営を行う。青少年会館には管理指導員を配置し、各青少年の家にはこれまで同様に放課後児童指導員を配置し、遊び場を提供するとともに、留守家庭対策として「ランドセル置き場」を運営する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	8	説明資料	124	項目番号	3(5)
事務事業名		夏季休業児童一時預かり事業									所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		
(1) 事務事業の概要														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		あり		事業終了の見込	未定			
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務													
根拠法令														
事業目的	夏休みの間の小学生の預け先について、短時間就労、勤労日数が少なく放課後児童クラブ(学童クラブ)を利用していない世帯のニーズが高いことから、安心して預けることができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図るため、留守家庭児童を対象に、一時預かり事業を実施する。									分野別計画	第3期横須賀子ども未来プラン			
具体的な事業内容	横須賀市内で夏季休業期間中に小学生の一時預かり事業を実施する。													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）														
区 分					令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度決算		令和 7 年度予算		単位	
a 事業費（予算現額・支出済額）									170		295		千円	
b 人件費					0		0		6,131		6,131		千円	
正規職員									0.5		0.5		人	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		1,664		1,704		千円	
総経費（a + b）					0		0		6,301		6,426		千円	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）														
総経費の内訳														
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績				
なし					なし					開設場所 青少年会館 開設日数 26日 利用者数 延べ419人				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和7年度より事業開始のため、皆増												
今後の事業の方向性		令和8年度は3か所に開設する。その後の各エリアの動向等を検証しながら、開設地や開設エリア数、内容の見直し等行っていく。												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	9	説明資料	125	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	---

事務事業名	青少年の家等施設運営管理費	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

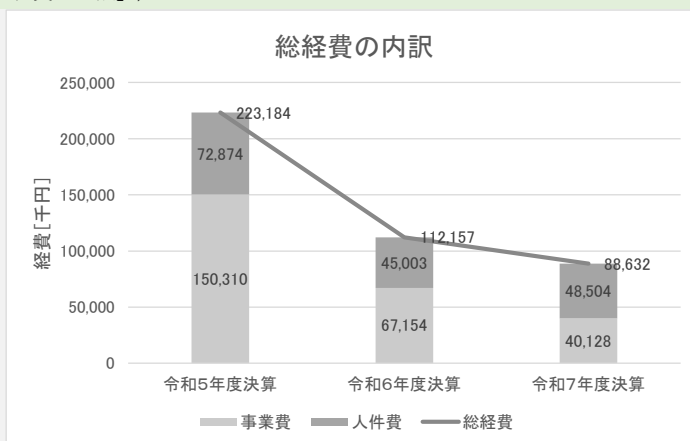
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	青少年に余暇活動の場と地域住民との交流の場を提供し、青少年の健全な育成の実現を図るとともに青少年と地域住民との交流を深めることを目的とする。					分野別計画	第3期横須賀子ども未来プラン
							横須賀市FM戦略プラン
							横須賀市公共施設保全計画
具体的な事業内容	青少年の家4館と青少年会館の施設維持管理を行う。 来館する青少年や地域住民に遊戯室や会議室・体育室などの活動の場を提供する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	150,310	67,154	40,128	40,912	千円
b 人件費	72,874	45,003	48,504	48,574	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	59,197	31,027	33,830	34,336	千円
総経費（a + b）	223,184	112,157	88,632	89,486	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
------------	------------	------------

青少年の家11館及び青少年会館利用延人数 147,264人	青少年の家4館及び青少年会館利用延人数 80,506人	青少年の家4館及び青少年会館利用延人数 83,205人
----------------------------------	--------------------------------	--------------------------------

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は、青少年の家11施設中7施設を廃止したため、防犯柵の設置や物品の処分に費用がかかった。また、令和5年度と比較して、利用延人数が大きく減少した。 令和7年度は廃止施設がなく、処分費用分が減少したが、利用延人数に大きな変化はなかった。
--	--

今後の事業 の方向性	令和7年度末で青少年の家2施設(森崎・大楠)を廃止した。 当面は、青少年会館、青少年の家2施設(逸見・大津)の合計3施設の維持管理を行う。
---------------	--

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	9	説明資料	127	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	---

事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

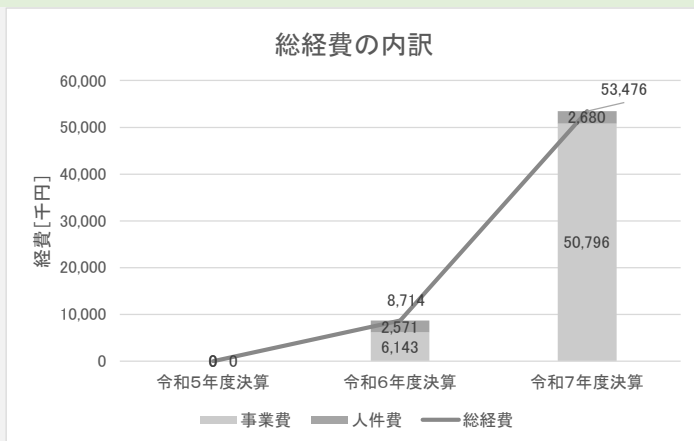
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援施設整備交付金交付要綱						
事業目的	社会福祉法人や学校法人などが設置する放課後児童クラブの施設整備を促進することにより、放課後児童対策の推進を図る。					分野別計画	第3期横須賀子ども未来プラン
							第6次横須賀市男女共同参画プラン
具体的な事業内容	社会福祉法人や学校法人などが設置する放課後児童クラブの施設整備に要する費用の一部を助成する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	6,143	50,796	64,000	千円
b 人件費	0	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.0	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	0	8,714	53,476	66,656	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
実績なし。	以下の法人が行った施設整備に要する一部を助成した。 社会福祉法人慈恵会 6,143千円（工事進捗率30%分を交付）	以下の法人が行った施設整備に要する費用の一部を助成した。 社会福祉法人慈恵会 13,400千円（令和6年度に一部を交付済） 以下の施設の改修工事をおこなった。 大楠小学校放課後児童クラブ 37,182,千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、整備がないため実績なし。 令和6年度は、新たに施設を整備するため、増加した。 令和7年度は、整備をおこなった施設数が増加（令和6年度1施設→令和7年度2施設）したため、増額となった。
今後の事業 の方向性	社会福祉法人や学校法人などの参入を促進し、待機児童の解消等を図るため、今後も必要に応じて実施していきたい。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	3	目	1	説明資料	132	項目番号	3																
事務事業名	行旅病人等医療援護事業費										所管部課名	福祉こども部 生活支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	行旅病人及び行旅死亡人取扱法 墓地、埋葬等に関する法律																													
事業目的	行旅死亡人等の取扱いを行う。また、緊急に医療を要する行旅病人に対して医療援護を行う。										分野別計画																			
具体的な事業内容	行旅死亡人及び墓地、埋葬に関する法律に基づく引き取り手のない死亡人の取扱いを行う。また、緊急に医療を要する行旅病人に対して医療援護を行い救護する。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					2,482	5,821	9,169	9,169	千円																					
b 人件費					840	857	893	885	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					3,322	6,678	10,062	10,054	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>2,482</td><td>840</td><td>3,322</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>5,821</td><td>857</td><td>6,678</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>9,169</td><td>893</td><td>10,062</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	2,482	840	3,322	令和6年度決算	5,821	857	6,678	令和7年度決算	9,169	893	10,062
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	2,482	840	3,322																											
令和6年度決算	5,821	857	6,678																											
令和7年度決算	9,169	893	10,062																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
行旅死亡人等を11人取扱った。					行旅死亡人等を27件取り扱った。					行旅死亡人等を42件取り扱った。																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	行旅死亡人等の取扱い件数は、市の裁量の余地は全くなく、年によりランダムに上下する性質のものだが、傾向として令和2年度から令和4年度までは横ばいであったが、令和5年度から令和7年度にかけて大きく件数が増加している。これは単身世帯の増加や、親子・親族間の時代に伴った関係性の変化による関りの薄弱化も影響していると分析する。																													
今後の事業 の方向性	法令により義務付けられているため、今後も事業を継続する。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	3	目	2	説明資料	133	項目番号	1
事務事業名	生活保護費支給事業費								所管部課名	福祉こども部		
										生活支援課		

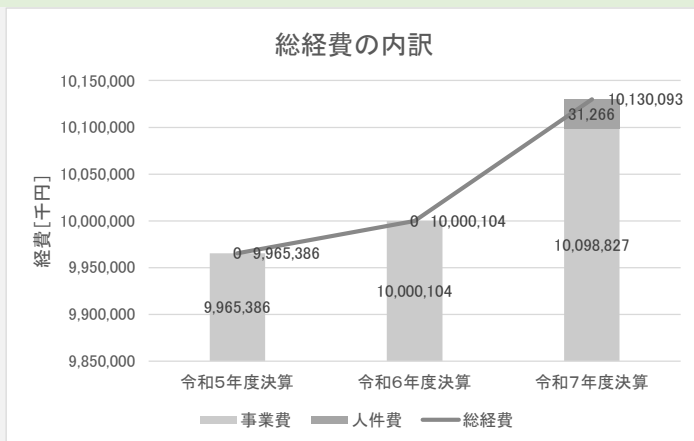
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	生活保護法							
事業目的	国が定めた最低限度の生活を保障し、健康で文化的な生活水準を維持する。					分野別計画		
具体的な事業内容	生活保護法に基づき、被保護世帯に対して各扶助を適正に支給し、速やかに自立更生を図るために支給する各種扶助費。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,965,386	10,000,104	10,098,827	10,413,665	千円
b 人件費	0	0	31,266	30,986	千円
正規職員	0.0	0.0	3.5	3.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,965,386	10,000,104	10,130,093	10,444,651	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
1 歳出の内訳 令和5年度扶助費 9,965,385,961円 2 令和5年度被保護者数及び世帯数(延数) 52,867世帯(月平均 4,406世帯) 66,019人(月平均 5,502人) ※停止中を除く	1 歳出の内訳 令和6年度扶助費 10,000,104,235円 2 令和6年度被保護者数及び世帯数(延数) 53,248世帯(月平均 4,437世帯) 66,436人(月平均 5,536人) ※停止中を除く	1 歳出の内訳 令和7年度扶助費 10,098,826,642円 2 令和7年度被保護者数及び世帯数(延数) 53,566世帯(月平均 4,464世帯) 66,395人(月平均 5,533人) ※停止中を除く
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、生活保護受給者は令和2年度以降増加傾向であったが、令和6年8月をピークに被保護者数はおおむね横ばい傾向が続いている一方、被保護世帯数は伸びており、単身世帯の被保護者が増加傾向にあると分析する。 令和5年度から医療扶助の占める割合が全体の5割を超過し、その傾向は令和7年度にも見られたことから、今後も引き続きこの状況が続くと考えられる。	
今後の事業 の方向性	法令により義務付けられているため、今後も事業を継続する。	